

令和6年度 専修学校 教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
公益財団法人東京都私学財団

令和6年度
専修学校教育白書

「令和6年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部長 山崎 薫

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に、専修学校各種学校の現状に焦点を当てて分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

令和6年(2024)度、専修学校専門課程の学生数(全国値)は3年ぶりに前年よりも増加しました。コロナ禍の収束にともない外国人留学生が戻って来たことに加え、国の修学支援制度の拡充により支援対象者が年ごとに増えていることも追い風となっていると思われます。ただし、増加がみられたのは東京都をはじめとする一部の都県に偏り、地方においては大学も含めて引き続き学生数の減少が続いている状況です。

18歳人口縮小の潮流はもはや堰き止めようがなく、2024年度にはついに大学全体の定員充足率が100%を割り込む事態となりました。文科省の中央教育審議会は令和7年3月、高等教育システムの再構築を目指した答申をまとめ、「地域や社会のニーズ等を踏まえた上で、再編・統合や縮小、撤退を支援する」ことの必要性に言及しました。同時に、専門学校に対しては「実践的な職業教育の推進、社会人・留学生の受入れ拡大」というミッションを再定義し、さらなる改善を図ることを求めています。

東京都の専修学校各種学校においては、すでにさまざまな年齢、学歴、国籍の人々を対象に多種多様な教育を提供しており、その実態は例年の本協会調査の結果が物語っています。調査研究事業部としては、今後とも社会情勢等を視野に入れながら関係諸団体と連携を取り、専修学校各種学校の現状を映し出す調査を実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって	2
---------	---

第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状(都道府県別)	10
4 高校生の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率(都道府県別)	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)	18
8 専門学校数・学生数(分野別)	20
9 専門学校の学生数の推移(工業/農業)	22
10 専門学校の学生数の推移(医療/衛生)	24
11 専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)	26
12 専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況	36
2 都内専修学校の現状(区市別)	38
3 都内専修学校の現状(学科系統別)	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移(工業/農業)	44
6 都内専門学校の学生数の推移(医療/衛生)	46

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集
【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

学校教育総人口は約 1,768 万人

2024年度の学校教育総人口は17,677,023人。前年より219,985人減り、9年連続で減少した。学種別に見ると在籍者数が最も多いのは小学校の5,941,733人だが、前年より10万人以上減って過去最少を更新している。また次に在籍者数が多い中学校(3,141,132人)も過去最少になった。逆に、過去最多の在籍者数を記録したのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の4学種である。なかでも幼保連携型認定こども園は、前年に初めて幼稚園の在籍者数を上回り、今年度はその差を1万人以上広げている。小中9年の義務教育学校、中高6年の中等教育学校などの上昇傾向も含め、共働きの定着による保育ニーズの高まりや、少子化を背景にした一貫教育への期待の高まりといった社会情勢を反映している。

専修学校の在籍者数は609,875人で、3年ぶりに増加した。これは高等教育機関である専門学校(専修学校専門課程)の在籍者数が3千人近く増えたためである。同じく高等教育機関の大学も全体では4千人以上増えて過去最多を更新したが、内訳を見ると学部学生が前年度より減少し、大学院や別科の学生が増加している。短期大学は長らく減少傾向が続いており、今年度は8万人台を割っている。

2,997校の専修学校に約61万人が学ぶ

学校総数は55,980校で5年連続の減少。学校種別で増えたのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5つで、専修学校を除き在籍者数が前年比プラスになった学校種である。専修学校は初めて3千校を切って2,997校となり、約3千校に61万人が在籍する規模感である。そのうち2,676校、9割近くが専門学校である。各種学校は17校減って998校になったが、在籍者数は微減で11万人近い規模を有している。

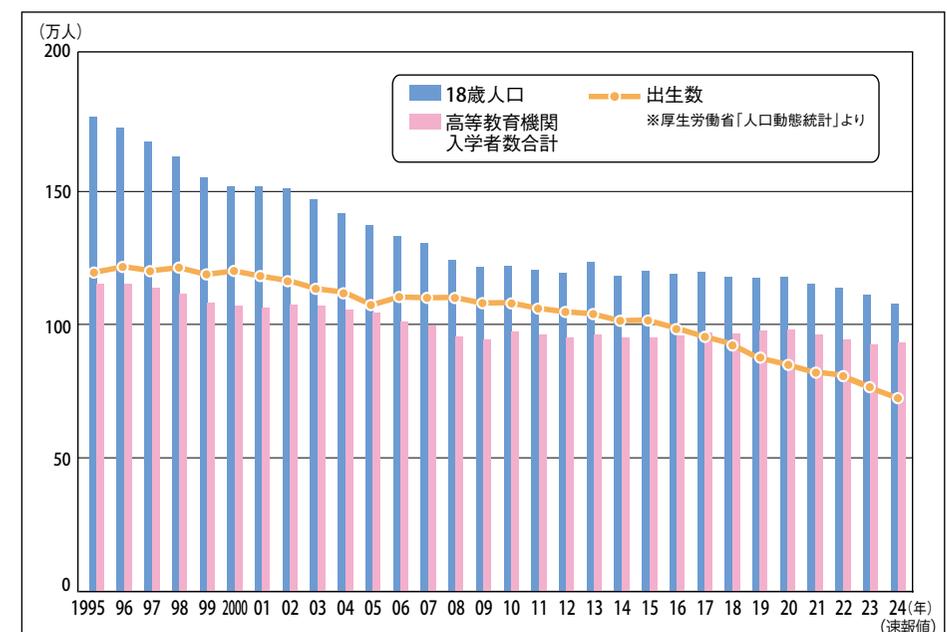
本務教員数は1,478,321人で前年より7,246人増加。児童数の減少が続く小学校でも、2019年以降は6年連続で増えている。なお学校基本調査では教員全体に占める女性の割合を算出しており、今年度は中学校で44.8%、高等学校33.8%、大学27.8%と、それぞれ過去最高となった。専修学校の女性教員は20,489人で52.4%である。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)	
	2024年度	(2023年度)	対前年比増減	2024年度	(2023年度)	対前年比増減	2024年度	(2023年度)
総数	55,980	(56,182)	▲202	17,677,023	(17,897,008)	▲219,985	1,478,321	(1,471,075)
幼稚園	8,530	(8,837)	▲307	757,968	(841,824)	▲83,856	82,809	(85,432)
幼保連携型認定こども園	7,321	(6,982)	339	858,250	(843,280)	14,970	149,190	(142,281)
小学校	18,822	(18,980)	▲158	5,941,733	(6,049,685)	▲107,952	425,174	(424,297)
中学校	9,882	(9,944)	▲62	3,141,132	(3,177,508)	▲36,376	247,426	(247,485)
義務教育学校	238	(207)	31	79,811	(76,045)	3,766	8,216	(7,448)
高等学校	4,774	(4,791)	▲17	2,906,921	(2,918,501)	▲11,580	223,201	(223,246)
中等教育学校	59	(57)	2	34,514	(33,817)	697	2,901	(2,829)
特別支援学校	1,191	(1,178)	13	155,140	(151,362)	3,778	89,013	(87,869)
専修学校	2,997	(3,020)	▲23	609,875	(607,951)	1,924	39,078	(39,306)
各種学校	998	(1,015)	▲17	107,247	(108,171)	▲924	8,623	(8,491)
大学	813	(810)	3	2,949,795	(2,945,599)	4,196	192,531	(191,878)
短期大学	297	(303)	▲6	78,295	(86,689)	▲8,394	6,237	(6,529)
高等専門学校	58	(58)	0	56,342	(56,576)	▲234	3,922	(3,984)

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



全国の専門学校は2,676校。学生の約96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,676校で前年より17校減少。内訳は公立が2校、私立が15校の減少で、国立は8校と変わらない。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかという小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ全体の93.1%を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の624校、私立短期大学の282校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.3%。大学は77.9%、短期大学は93.6%である。入学者数も私立専門学校が97.1%で、私立大学78.5%、私立短期大学93.4%を上回っている。

専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の中で前年から学校数が増加したのは大学のみ。3校増えて813校になった。うち20校は専門職大学である。短期大学は297校の中で3校が専門職短期大学である。

専門学校生数が3年ぶりに増加。入学者数は25万人台に

専門学校の学生数は558,255人で3年ぶりに増加。前年比では2,913人増えている。特に学生数増の主要因である入学者数は前年を6.1ポイント(14,765人増)上回り、25万人台に達している。大学を学部生のみ、短期大学を本科学生のみで計算すると高等教育機関の学生数は3,261,297人になり、そのうち専門学校生が占める割合(17.1%)は前年より0.1ポイント上昇した。入学者(917,634人)に絞ると、26.4%から27.8%に上がっている。専門学校は2年制課程が中心のため、1・2年次に限ると高等教育機関の学生のうち、3割近くが専門学校で学んでいることになる。

一方、大学の学部生は2,628,310人で高等教育機関の8割を占めるが、今年度は4,465人減少している。内訳では国公立が4,151人増で、私立の学部学生(2,047,269人)は前年より8,616人減少している。前回の1,712人減より大きく下がっているため、今後の動向が気になる。学生数に占める女子の割合は、短期大学が85.9%、専門学校が57.6%、大学学部生が45.9%である。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2024年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	176	2,492	2,676	215	20,549	537,491	558,255
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.04%	3.7%	96.3%	100%
大学	86	103	624	813	433,387	147,654	2,047,269	2,628,310
	10.6%	12.7%	76.8%	100%	16.5%	5.6%	77.9%	100%
短期大学	0	15	282	297	0	4,772	69,960	74,732
	-	5.1%	94.9%	100%	-	6.4%	93.6%	100%

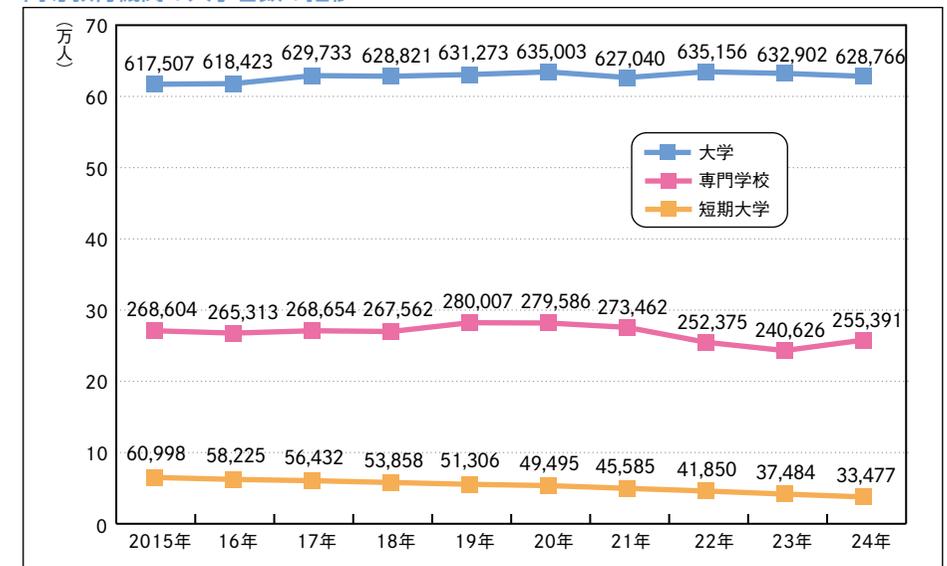
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	97	7,396	247,898	255,391
	0.04%	2.9%	97.1%	100%
大学	99,386	35,814	493,566	628,766
	15.8%	5.7%	78.5%	100%
短期大学	0	2,212	31,265	33,477
	-	6.6%	93.4%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2015年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799
23年	2,693	810	303	555,342	2,632,775	83,585
24年	2,676	813	297	558,255	2,628,310	74,732

高等教育機関の入学者数の推移



専門学校は8地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 346校 ②大阪府 203校 ③愛知県 156校 ④北海道 142校 ⑤福岡県 138校。〈大学〉①東京都 145校 ②大阪府 58校 ③愛知県 53校 ④北海道 38校 ⑤兵庫県 35校。〈短期大学〉①東京都 33校 ②大阪府 21校 ③愛知県 17校・福岡県 17校 ⑤兵庫県 15校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県の都市圏が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8%(524校)が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.2%(918校)を占める。学種別内訳では、専門学校622校(23.2%)、大学232校(28.5%)、短期大学64校(21.5%)となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは8地域。兵庫県が2校、岩手県・栃木県・埼玉県・千葉県・山梨県・大阪府・宮崎県が1校ずつの合計9校である。減少したのは18地域26校。三重県と福岡県が3校減、福島県・広島県・長崎県・鹿児島県が2校減で、ほか12地域が1校減である。

高等教育機関の学生の約4割が首都圏で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で814,597人。25.0%の割合で、4人に1人が東京で学んでいることになる。学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の21.2%、大学生が26.2%、短大生が8.9%。首都圏に広げると、専門学校32.0%、大学40.9%、短期大学20.5%となり、高等教育機関在籍者の38.9%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の38.1%が首都圏の高等教育機関に進学している。東京に限ると23.5%で、学種別では専門学校が22.2%、大学が24.9%、短期大学は8.3%の割合である。学生数・入学者数とも、東京や首都圏への集中率は大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2024年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	142	23,379	9,888	38	79,227	18,766	13	2,774	1,296
青森県	22	1,783	664	10	14,751	3,163	5	790	331
岩手県	31	4,038	1,783	6	10,656	2,399	4	561	243
宮城県	60	15,467	7,335	15	48,312	11,663	5	2,290	813
秋田県	13	1,389	524	7	8,585	1,989	4	462	215
山形県	17	1,837	730	8	11,667	2,797	3	790	353
福島県	35	4,786	1,900	8	14,207	3,037	5	1,212	564
茨城県	63	8,916	4,396	11	27,132	6,464	3	490	243
栃木県	50	7,817	3,966	9	20,557	4,869	5	1,152	564
群馬県	59	9,846	4,737	15	26,790	6,863	7	1,180	529
埼玉県	97	18,682	8,847	27	103,209	26,803	11	2,871	1,271
千葉県	81	19,412	9,465	27	106,597	26,925	8	2,427	1,048
東京都	346	118,280	56,732	145	689,666	156,543	33	6,651	2,780
神奈川県	98	22,516	10,072	33	175,399	47,365	12	3,334	1,402
新潟県	75	14,110	6,044	22	28,357	6,609	5	1,209	577
富山県	20	2,393	1,066	5	11,029	2,591	2	855	384
石川県	34	4,448	1,950	14	27,598	6,590	4	955	475
福井県	18	1,575	710	6	9,717	2,275	1	339	147
山梨県	21	2,161	934	7	15,814	4,260	3	812	420
長野県	53	5,655	2,652	11	17,438	4,037	8	1,680	771
岐阜県	31	3,151	1,583	13	19,305	4,461	10	2,671	1,116
静岡県	77	12,977	5,992	14	33,060	8,077	5	1,483	658
愛知県	156	40,495	17,541	53	177,119	42,394	17	4,382	1,916
三重県	33	3,556	1,586	7	13,479	3,215	4	1,256	598
滋賀県	17	1,497	580	9	32,192	7,581	3	656	350
京都府	51	13,960	5,738	34	147,100	35,019	9	2,301	1,087
大阪府	203	60,909	27,827	58	233,596	57,165	21	6,380	3,046
兵庫県	82	17,431	8,745	35	113,239	27,084	15	3,676	1,574
奈良県	24	2,382	859	10	18,435	4,330	3	1,046	412
和歌山県	19	2,066	923	5	8,791	2,070	1	238	97
鳥取県	14	1,217	392	3	6,830	1,592	1	460	202
島根県	17	2,193	928	2	7,353	1,713	1	267	127
岡山県	45	8,516	3,664	18	37,074	8,635	8	1,729	697
広島県	62	11,465	5,376	20	53,259	12,483	4	1,071	469
山口県	34	3,164	1,233	10	18,572	4,630	5	742	358
徳島県	14	1,806	747	4	11,238	2,455	3	534	246
香川県	24	3,343	1,378	4	8,807	1,977	3	636	287
愛媛県	29	4,267	1,784	5	16,915	3,920	5	754	364
高知県	21	2,189	900	6	9,540	2,333	1	403	153
福岡県	138	37,927	17,974	34	109,340	26,956	17	5,016	2,421
佐賀県	21	2,730	1,161	2	7,632	1,792	3	738	367
長崎県	24	2,830	1,114	8	16,524	3,802	2	673	317
熊本県	45	6,651	2,893	9	24,158	5,747	2	477	211
大分県	40	3,506	1,429	5	15,225	3,275	5	1,665	761
宮崎県	32	3,688	1,676	7	9,270	2,085	2	476	227
鹿児島県	34	6,063	2,418	6	15,435	3,570	4	1,522	710
沖縄県	54	9,786	4,555	8	18,114	4,397	2	646	280
合計	2,676	558,255	255,391	813	2,628,310	628,766	297	74,732	33,477

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

進学率が過去最高を更新、就職率は4年連続減少

2024年度の高等学校(全日制・定時制)および中等教育学校の新卒者数は923,800人。そのうち大学(学部)、短大(本科)、専門学校に進学したのは710,755人で76.9%。前年より0.4ポイント上昇して過去最高を更新した。なお過年度卒を含め、18歳人口を母数として文部科学省が算出している高等教育機関(高等専門学校4年在学者を含む)の進学率は87.3%になる。これも過去最高で、しかも上げ幅(3.3ポイント増)は高校等新卒者より大きい。

進学先別では大学(学部)が58.4%と最も高く過去最高。専門学校は15.4%、短期大学は3.1%である。進学者を母数に割合を算出すると、大学75.9%、専門学校20.1%、短大4.0%となり、進学を希望する高校等新卒者の2割が専門学校を選んでいる。また専門学校の新卒進学率は前年より0.7ポイント減少したが、過年度卒を含めると2.1ポイント増の24.0%になり、過去最高を更新した。社会人の学び直しや大学を経て専門学校にというニーズの高まりがうかがえる。

一方、就職者数は4年連続で減少。「その他」も0.2ポイントの微減ながら9%を切った。進学率上昇の背景には高等教育の修学支援制度も奏効していると思われる。

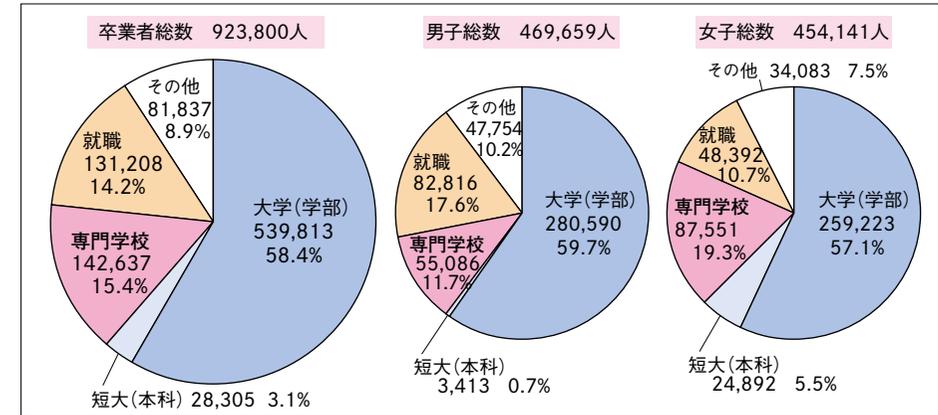
高等教育機関の進学率は女子が8割を超える

進路状況を男女別に見ると、高等教育機関(専門学校・大学・短期大学の3学種)の進学率は男子72.1%、女子81.9%で、男女とも上昇が続いている。特に女子は3年連続で8割を超えている。学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を2.6ポイント上回っているが、その差は前年の3.3ポイントより縮小している。逆に専門学校は女子が男子より7.6ポイント高い。今年度は19.3%で、高校等新卒者の女子の2割近くが専門学校を選んでいる。就職率は男子17.6%、女子10.7%でその差は6.9ポイントである。

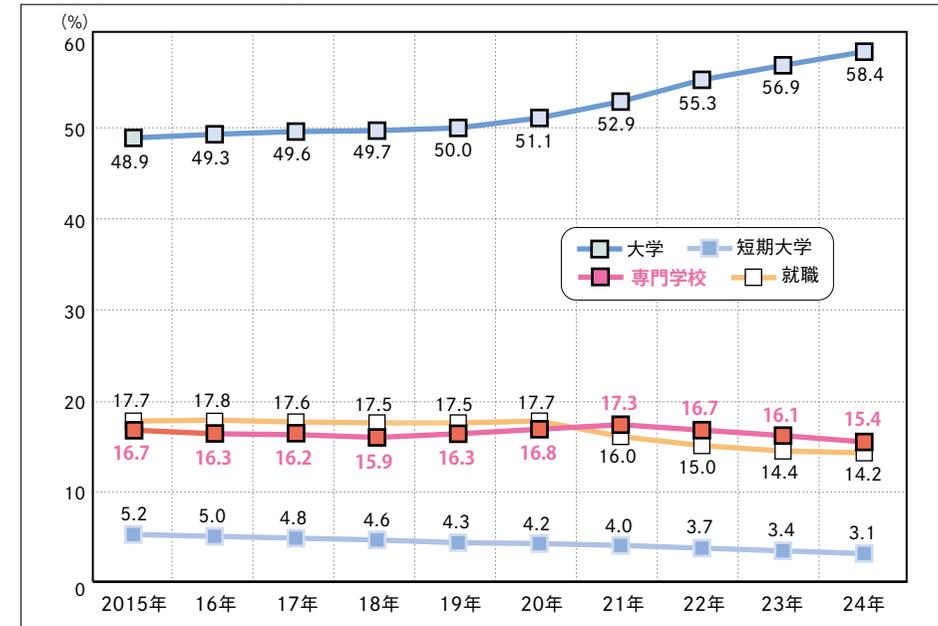
主な出身学科別に見ると、専門学校の進学率は高い順に、総合学科、商業科、工業科、普通科となる。なかでも総合学科(28.2%)と商業科(27.2%)は3割近くが専門学校に進学している。また総合学科は、専門学校の進学率が就職率を上回っている。

なお、通信制の2023年度間の卒業生は84,450人で過去最多。そのうち進学を選んだのは45.5%で、進学先は専門学校が22.3%で最も多い。

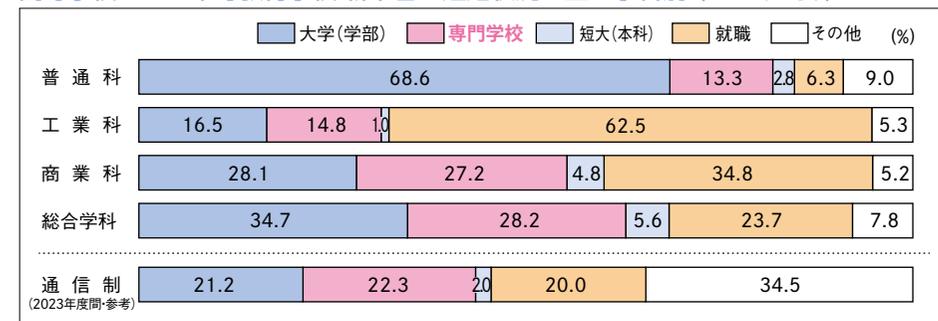
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2024年3月卒)



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2024年3月卒)



高等教育機関への進学率(都道府県別)

高等教育機関への進学率(都道府県別)

専門学校進学率が6地域で2割を超える

2024年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は76.9%である。都道府県別に見ると進学率が8割を超えたのは7都府県で、京都府の86.1%を筆頭に、神奈川県(84.1%)、東京都(83.6%)、大阪府(82.2%)、千葉県(82.1%)、埼玉県(82.1%)、兵庫県(80.8%)の順になり、首都圏の1都3県および京阪神が揃った。これに7割台の地域を合わせると33地域となる。

専門学校の進学率は15.4%。都道府県で最も高いのは沖縄県の25.6%である。以下、新潟県24.1%、北海道22.6%、島根県21.5%、長野県と山形県が20.0%で、この6地域が2割を超えている。全国平均未満になったのは15都府県で、ワースト順に並べると東京都(9.4%)、広島県(12.0%)、京都府(12.3%)となる。今年度は東京都が1割を切ってしまった。

一方、大学進学率の全国平均は58.4%で、1位の東京都が73.0%、2位の京都府が70.8%と7割を超えている。全国平均未満になったのは37道県。専門学校と比べると大学進学率は明らかに都市圏の方が高い。

専門学校の進学者数が最も多いのは神奈川県

実数で見ると、専門学校の進学者数が最も多いのは神奈川県の8,858人。以下、東京都(8,852人)、大阪府(8,448人)、埼玉県(8,300人)と続く。神奈川県と東京都の差は6人に過ぎないが、神奈川県の進学者数が東京都を上回ったのはこの10年で初めてである。首都圏の1都3県に絞ると合計は33,566人で、全国の23.5%を占めている。

一方、大学では首都圏1都3県で専門学校より7.7ポイント多い31.2%(168,489人)が進学している。進学者の実数は東京都(69,062人)が群を抜いており、東京都だけで12.8%に達している。以下、大阪府(40,938人)、神奈川県(40,805人)、愛知県(34,938人)、埼玉県(31,792人)の順で、東京都を含む5地域が3万人を超えている。高等教育機関の進学率が前年より上昇したのは37地域で昨年より1地域増加した。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2024年3月卒)

	2024年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	34,681	7,852	22.6	-0.4	17,199	49.6	1.5	75.3	1.0
青森県	9,011	1,318	14.6	-0.8	4,386	48.7	1.8	67.5	0.3
岩手県	9,020	1,653	18.3	-1.0	4,068	45.1	2.8	67.2	1.4
宮城県	16,944	3,005	17.7	0.1	8,852	52.2	1.4	73.2	0.5
秋田県	6,553	1,174	17.9	-0.8	2,901	44.3	2.7	67.2	1.1
山形県	8,236	1,647	20.0	-0.3	3,812	46.3	3.2	70.2	1.8
福島県	13,861	2,322	16.8	-0.8	6,355	45.8	1.4	67.2	0.1
茨城県	22,322	3,785	17.0	-0.5	12,493	56.0	2.0	74.6	1.1
栃木県	15,479	2,710	17.5	0.2	8,309	53.7	0.4	74.4	0.1
群馬県	14,960	2,761	18.5	-0.3	8,154	54.5	1.2	76.4	0.0
埼玉県	50,543	8,300	16.4	-0.6	31,792	62.9	1.6	82.1	0.7
千葉県	43,039	7,556	17.6	-1.6	26,830	62.3	2.8	82.1	0.6
東京都	94,619	8,852	9.4	-0.9	69,062	73.0	1.6	83.6	0.5
神奈川県	60,632	8,858	14.6	-1.0	40,805	67.3	1.7	84.1	0.4
新潟県	16,042	3,866	24.1	-2.0	8,184	51.0	1.4	78.5	-0.6
富山県	8,040	1,301	16.2	0.0	4,160	51.7	0.6	73.9	0.8
石川県	8,990	1,164	12.9	-1.6	5,162	57.4	2.3	75.2	0.9
福井県	6,515	1,000	15.3	0.2	3,720	57.1	-0.5	76.1	-1.2
山梨県	6,988	1,231	17.6	-0.6	4,022	57.6	1.4	79.6	0.6
長野県	16,167	3,237	20.0	-0.8	8,037	49.7	1.3	75.4	0.4
岐阜県	15,520	2,169	14.0	-0.9	8,789	56.6	1.5	75.1	0.2
静岡県	28,128	4,320	15.4	-0.6	15,571	55.4	1.5	73.4	0.2
愛知県	57,033	7,067	12.4	-1.1	34,938	61.3	1.4	76.0	0.0
三重県	13,566	1,975	14.6	-0.7	6,888	50.8	1.0	69.7	0.1
滋賀県	11,346	1,810	16.0	0.0	6,512	57.3	-0.1	77.7	0.1
京都府	20,757	2,552	12.3	-0.8	14,692	70.8	1.2	86.1	0.4
大阪府	62,725	8,448	13.5	-0.6	40,938	65.3	1.6	82.2	0.7
兵庫県	39,279	4,920	12.5	-0.4	25,767	65.6	1.8	80.8	1.0
奈良県	9,945	1,234	12.4	-0.1	6,134	61.7	1.7	77.0	1.1
和歌山県	7,074	1,198	16.9	0.6	3,801	53.7	1.4	73.7	1.0
鳥取県	4,407	834	18.9	-0.7	1,970	44.7	0.3	69.8	-1.3
島根県	5,253	1,129	21.5	-1.1	2,393	45.6	0.6	71.2	-1.1
岡山県	15,199	2,540	16.7	0.4	8,038	52.9	0.0	72.9	0.3
広島県	21,011	2,530	12.0	-0.2	13,283	63.2	1.6	77.5	0.9
山口県	9,421	1,472	15.6	-0.1	4,113	43.7	1.8	63.3	1.6
徳島県	5,195	780	15.0	1.4	2,933	56.5	1.2	74.8	2.3
香川県	7,552	1,219	16.1	-0.4	4,015	53.2	0.2	73.2	-0.6
愛媛県	9,889	1,650	16.7	-1.0	5,380	54.4	1.9	74.5	0.2
高知県	5,244	755	14.4	-0.5	2,696	51.4	1.0	69.9	0.6
福岡県	38,207	6,091	15.9	-1.3	20,454	53.5	0.6	73.5	-0.9
佐賀県	6,843	1,209	17.7	0.8	3,017	44.1	1.2	65.1	1.4
長崎県	10,489	1,683	16.0	-0.7	4,742	45.2	2.0	64.6	0.7
熊本県	13,401	2,529	18.9	-0.5	6,214	46.4	1.9	67.6	0.9
大分県	8,832	1,570	17.8	-2.2	3,842	43.5	1.3	67.6	-2.1
宮崎県	8,822	1,506	17.1	-0.2	3,695	41.9	0.0	63.0	-0.6
鹿児島県	12,998	2,526	19.4	-0.9	4,985	38.4	2.2	63.5	1.2
沖縄県	13,022	3,329	25.6	0.5	5,710	43.8	1.0	72.0	0.9
合計	923,800	142,637	15.4	-0.7	539,813	58.4	1.5	76.9	0.4

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

専門学校就職率は81.4%

2024年3月の専門学校卒業生の就職率は81.4%。前年より0.7ポイント減少したものの8割台を維持している。大学は77.4%で、3年連続で上昇している。

文部科学省と厚生労働省が共同で行う就職状況の調査(2024年4月1日現在)によると、就職希望者数を母数とする就職率では専門学校が97.9%、大学(学部)が98.1%で、前年に引き続き高水準で推移している。若年人口が減少するなかで企業の人材確保意欲の高まりが背景にあると見られる。

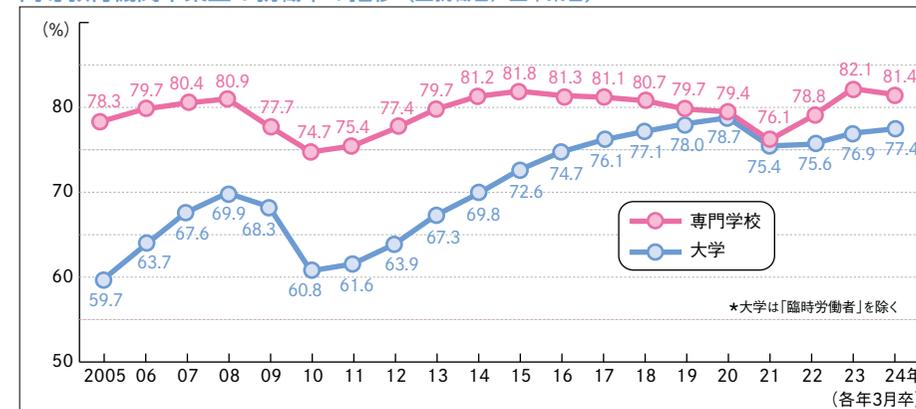
2023年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事」に就職した者は全体で75.2%。分野別で最も高いのは医療関係の89.5%である。以下、教育・社会福祉関係89.1%、衛生関係86.0%と続き、この3分野が8割を超えている。また、商業実務関係(76.4%)は、コロナ禍の2021年、2022年に急速に落ち込んでいたが、2023年に7割台を回復し、今年度はさらに4.7ポイント増加している。前年より就職率が伸びたのは、商業実務関係以外に工業関係(75.4%)、服飾・家政関係(63.7%)で、それぞれ1.9ポイント、3.3ポイント増加している。

一方、2024年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が8割を超えているのは家政系(90.5%)、教育系(89.8%)、社会科学系(86.8%)、人文科学系(83.1%)の4系統で、すべて前年より増加した。一定数が大学院に進学する工学系、理学系の就職率は逆に前年より減少している。

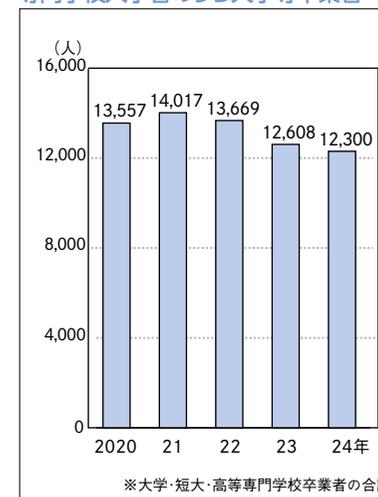
専門学校入学者の4.8%が大学等卒業生

大学等の卒業後に専門学校に入学する者は12,300人で、入学者総数の4.8%を占めている。就職状況が悪い時に専門学校に進む大学等卒業生が増加する傾向があるため、新卒市場が好調な昨今は減少傾向にある。また、専門学校から大学への編入学者数も2年連続で減少している。ただし2026年から改正学校教育法が施行され、現在、授業時数制が中心の専門学校の多くが単位制に移行すると見られている。大学と同じ単位制になると大学編入のアクセスも円滑になることから、2026年以降、編入学者の動向がどのように変化するか注目される。

高等教育機関卒業生の就職率の推移(全就職者/全卒業生)



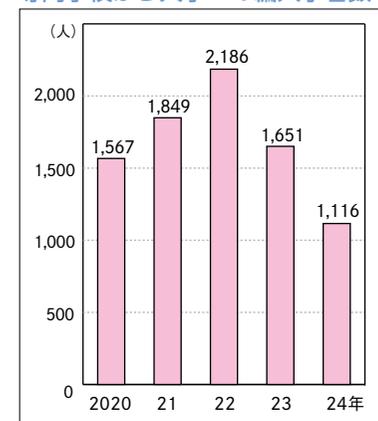
専門学校入学者のうち大学等卒業生[※]数 大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別/2024年3月)



学部系統	就職 (臨時労働者を除く) (%)	進学 [※]	その他
全体	77.4%	14.3	8.3
人文科学系	83.1%	5.8	11.1
社会科学系	86.8%	3.6	9.6
理学系	47.4%	46.6	6.0
工学系	55.7%	40.3	4.0
農学系	65.7%	28.2	6.1
保健系	72.6%	20.6	6.8
家政系	90.5%	3.8	5.7
教育系	89.8%	5.4	4.9
芸術系	67.3%	12.0	20.7

※進学は大学院の他、インターン、海外留学、専門学校等含む。

専門学校から大学への編入学者数



専門学校卒業生の就職率(分野別/2023年度間)

分野	専門分野に関連した仕事に就職 (%)	それ以外の仕事に就職	就職以外
全体	75.2%	6.3	18.6
工業関係	75.4%	8.4	16.2
農業関係	77.2%	10.2	12.6
医療関係	89.5%	1.4	9.1
衛生関係	86.0%	2.6	11.4
教育・社会福祉関係	89.1%	2.3	8.6
商業実務関係	76.4%	6.3	17.3
服飾・家政関係	63.7%	4.1	32.2
文化・教養関係	50.4%	13.2	36.5

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校の42%が職業実践専門課程認定校

専修学校専門課程(専門学校)では、企業などと連携して実践的な職業教育に取り組んでいる2年制以上の学科を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定している。2014年の制度開始以来、職業実践専門課程を設置する学校(認定校)は、2025年3月24日現在で1,123校。全国の専門学校の42.0%を占めている。総認定学科数は3,212学科で、修業年限2年以上の学科数(7,202学科)に占める割合は44.6%である。

分野別では「工業」の認定学科数が最も多く766学科。工業分野の全学科のうち58.1%、6割近くが職業実践専門課程である。同一分野内の全学科に占める割合順に並べると、工業を筆頭に、「教育・社会福祉」が50.6%(258学科)、「医療」が40.7%(623学科)、「商業実務」が40.5%(510学科)、「衛生」が36.9%(331学科)、「服飾・家政」が31.9%(122学科)、「文化・教養」が28.9%(586学科)、「農業」が11.3%(16学科)となる。

都道府県別の認定校数は、多い順に①東京都162校②大阪府108校③北海道73校④福岡県70校⑤愛知県60校となる。ただし地域別の認定校割合から見ると、このうち5割を超えているのは大阪府と北海道、福岡県の3地域のみ。これに宮城県・群馬県・京都府・徳島県・香川県・高知県・沖縄県の7地域を加えた10地域が5割を超えているが、それほど都市圏には偏ってはいない。2022年度からは職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、今後も全国的に増加すると見られる。

専門学校生の3割以上が単位制で学ぶ

専門学校の履修制度は授業時数制が中心だが、単位制学科も増加傾向にあり、今年度は全専門学校生の32.6%を占める181,882人が単位制学科に在籍している。2026年の学校教育法の改正により、今後は単位制が主流になると見られている。

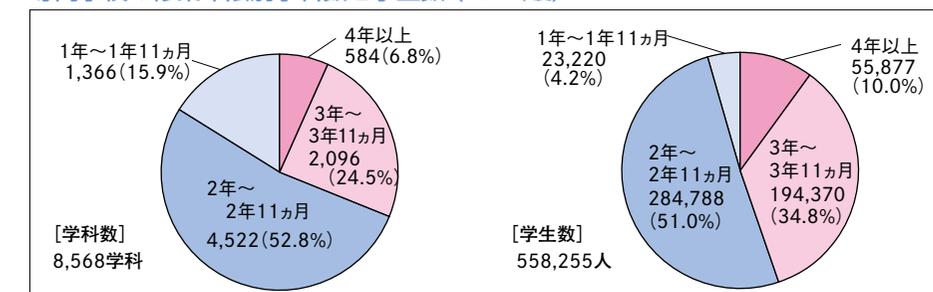
全国2,676校に開設されている全8,568学科を修業年限別にみると、最も多いのは「2年～2年11ヵ月」で4,522学科(52.8%)。学生数は284,788人で51.0%を占めている。続いて多いのが「3年～3年11ヵ月」の194,370人(34.8%)。この2つで学生数は全体の85.8%となる。

都道府県別専門学校数・学生数(2024年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※(前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制学科学生数		内、通信制学科学生数	
	数	(増減)	数	(増減)	数	(増減)	数	(増減)	数	(増減)
北海道	142	(0)	73	(0)	51.4%	23,379	(-865)	6,008		0
青森県	22	(0)	6	(0)	27.3%	1,783	(-205)	1,125		20
岩手県	31	(1)	15	(-1)	48.4%	4,038	(-325)	2,191		0
宮城県	60	(-1)	34	(0)	56.7%	15,467	(46)	7,763		0
秋田県	13	(0)	3	(0)	23.1%	1,389	(-28)	789		0
山形県	17	(0)	7	(0)	41.2%	1,837	(-127)	895		0
福島県	35	(-2)	10	(0)	28.6%	4,786	(-42)	2,763		0
茨城県	63	(0)	17	(0)	27.0%	8,916	(493)	4,873		148
栃木県	50	(1)	17	(2)	34.0%	7,817	(436)	4,105		9
群馬県	59	(-1)	30	(0)	50.8%	9,846	(374)	4,997		0
埼玉県	97	(1)	33	(1)	34.0%	18,682	(974)	4,399		0
千葉県	81	(1)	31	(0)	38.3%	19,412	(1,601)	9,401		12
東京都	346	(-1)	162	(4)	46.8%	118,280	(1,734)	22,775		417
神奈川県	98	(-1)	44	(0)	44.9%	22,516	(-15)	4,235		65
新潟県	75	(0)	36	(0)	48.0%	14,110	(-592)	4,263		45
富山県	20	(0)	8	(0)	40.0%	2,393	(-206)	802		0
石川県	34	(0)	15	(0)	44.1%	4,448	(-307)	827		0
福井県	18	(0)	6	(0)	33.3%	1,575	(61)	709		0
山梨県	21	(1)	6	(0)	28.6%	2,161	(-103)	1,307		0
長野県	53	(0)	23	(-1)	43.4%	5,655	(2)	3,616		0
岐阜県	31	(0)	10	(0)	32.3%	3,151	(197)	1,775		0
静岡県	77	(-1)	36	(-1)	46.8%	12,977	(617)	550		0
愛知県	156	(0)	60	(1)	38.5%	40,495	(-378)	17,937		5
三重県	33	(-3)	7	(0)	21.2%	3,556	(48)	2,334		0
滋賀県	17	(0)	0	(0)	0.0%	1,497	(-24)	1,158		0
京都府	51	(-1)	26	(1)	51.0%	13,960	(-130)	4,221		38
大阪府	203	(1)	108	(2)	53.2%	60,909	(-658)	4,542		80
兵庫県	82	(2)	27	(-1)	32.9%	17,431	(1,290)	2,861		62
奈良県	24	(-1)	4	(0)	16.7%	2,382	(-98)	1,017		0
和歌山県	19	(-1)	4	(0)	21.1%	2,066	(30)	1,339		0
鳥取県	14	(0)	2	(0)	14.3%	1,217	(-94)	989		0
島根県	17	(0)	7	(0)	41.2%	2,193	(-123)	900		0
岡山県	45	(-1)	16	(0)	35.6%	8,516	(-313)	2,936		12
広島県	62	(-2)	24	(2)	38.7%	11,465	(-241)	3,675		0
山口県	34	(0)	10	(0)	29.4%	3,164	(-435)	1,020		0
徳島県	14	(0)	7	(0)	50.0%	1,806	(-41)	773		0
香川県	24	(0)	12	(0)	50.0%	3,343	(-296)	946		0
愛媛県	29	(-1)	13	(-1)	44.8%	4,267	(-244)	1,860		0
高知県	21	(0)	11	(2)	52.4%	2,189	(-252)	1,152		0
福岡県	138	(-3)	70	(1)	50.7%	37,927	(1,623)	21,445		9
佐賀県	21	(0)	3	(0)	14.3%	2,730	(-125)	2,208		0
長崎県	24	(-2)	10	(0)	41.7%	2,830	(-183)	1,357		20
熊本県	45	(-1)	17	(0)	37.8%	6,651	(-71)	3,366		0
大分県	40	(-1)	17	(1)	42.5%	3,506	(-148)	1,587		0
宮崎県	32	(1)	13	(2)	40.6%	3,688	(-114)	2,222		0
鹿児島県	34	(-2)	6	(0)	17.6%	6,063	(-296)	3,353		0
沖縄県	54	(0)	27	(-1)	50.0%	9,786	(466)	6,516		48
合計	2,676	(-17)	1,123	(13)	42.0%	558,255	(2,913)	181,882		990

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和7年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2024年度)



専門学校数・学生数(分野別)

専門学校数・学生数(分野別)

工業、文化・教養の学校数が増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は、4,584校になる。

分野別で最も多いのは医療分野の1,267校で、全分野の27.6%を占める。以下、文化・教養807校(17.6%)、商業実務702校(15.3%)、衛生606校(13.2%)、教育・社会福祉449校(9.8%)の上位5分野が続く。今年は工業と文化・教養の2分野で前年より学校数が増え、特に工業は31校伸びている。

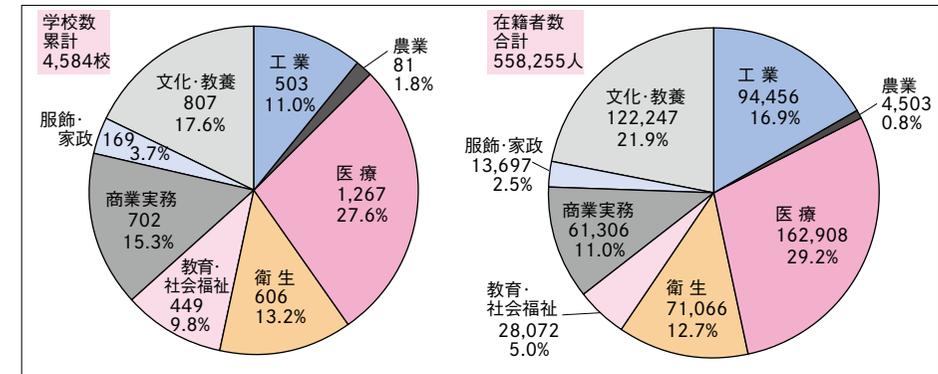
商業実務の学生数が1割台に回復

専門学校では工業、医療、文化・教養の3分野が10万人規模の学生数を有している。今年度の3分野の合計は379,611人で全体の68.0%、7割近くを占めている。なかでも学生数が最も多いのは医療分野の162,908人。前年より10,987人減って占有率は3割を切ったものの、29.2%の学生が在籍している。一方、工業と文化・教養は前年より学生数が増加した。工業は1,700人増、文化・教養は4,181人増で、それぞれ占有率が0.2ポイント、0.6ポイント上昇している。また、文化・教養が4千人以上増加したのは、系統別の「動物」が前年比2,230人も増えたことが大きな要因である。動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化されたことにより人気が高まったのは明らかで、資格系職業が大半を占める工業はもとより、文化・教養でも手堅い資格系が支持されているようである。

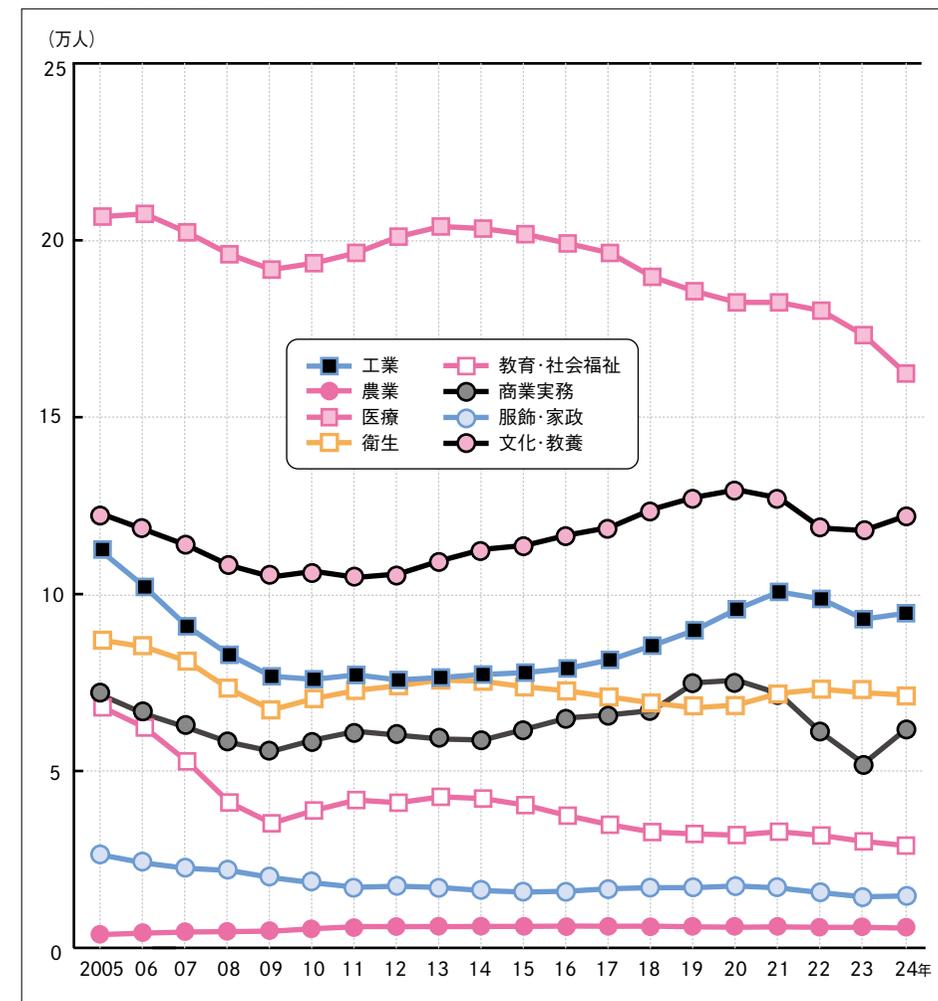
上位3分野以外で学生数が前年より増えたのは、商業実務と服飾・家政の2分野である。とりわけ商業実務は9,830人と1万人近く増えて、占有率も9.3%から11.0%に上昇した。前年比プラスになったのは3年ぶりである。商業実務は比較的、外国人留学生が多いことからコロナ禍の影響を顕著に受けて落ち込んでいたが、外国人留学生が戻ってきたことが数値にも反映されたと見られる。服飾・家政は257人増加し、占有率は2.5%である。

一方、衛生分野の占有率は前年まで3年連続で拡大していたが、今年度は0.2ポイント減とわずかながら12.7%に縮小した。教育・社会福祉は5.3%から5.0%に、農業は202人減ったが占有率(0.8%)は変わらない。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2024年度)



専門学校の分野別学生数の推移



専門学校の学生数の推移(工業/農業)

専門学校の学生数の推移(工業/農業)

工業関係/上位3系統をはじめ5系統で学生数が増加

工業関係の学生数は医療、文化・教養に次ぐ規模である。今年度は3年ぶりに前年比プラスとなり、1,700人増の94,456人になった。系統別では「測量」「無線・通信」「自動車整備」「情報処理」「その他」の5系統で増加した。

学生数が最も多い系統は「情報処理」の35,779人で、37.9%と4割近くを占めている。「その他」の20,377人(21.6%)、「自動車整備」の18,309人(19.4%)が続く。「情報処理」は2年ぶり、「その他」と「自動車整備」は3年ぶりに前年比プラスとなったことから、コロナ禍を経て外国人留学生数が回復したことが数値に反映したと見られる。なかでも「自動車整備」は1,504人増と最も多く、関係内の構成比も18.1%から19.4%に拡大した。グローバル市場では、特に東南アジアで日本車の整備需要が高まっていることが背景の1つだろう。また、2級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力がますます期待されている。

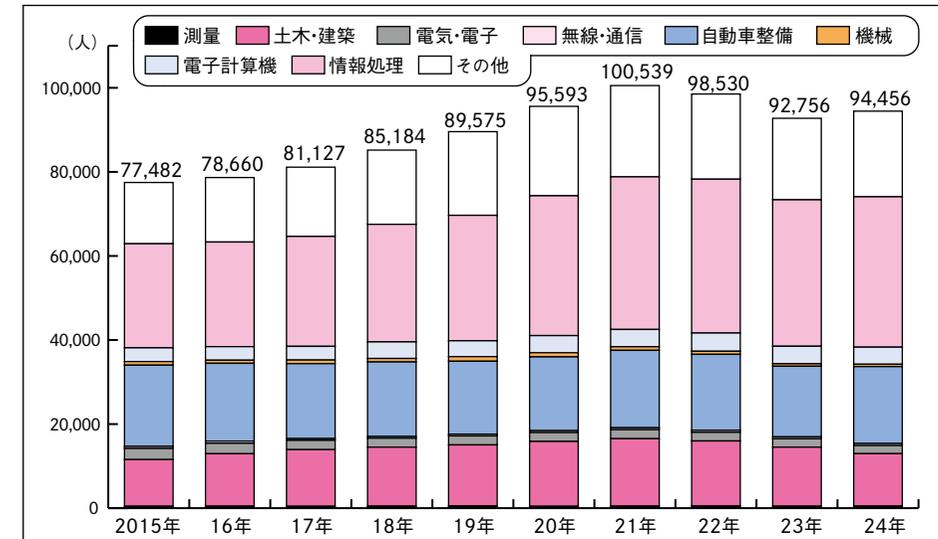
4位の「土木・建築」は12,482人で構成比は13.2%。2021年まで学生数は11年連続増と好調だったが、3年連続で前年比マイナスとなった。建造物の老朽化や耐震・復旧にともなう工事需要は依然として高いため、要因は競合する大学の建築系学部・学科が増えたためと推測される。しかし建築・土木の現場では、コンピュータ内で設計・施工図の作成から材料や工程まで一体的に管理するモデリング手法が浸透しつつあり、大手ゼネコンをはじめとする企業は即戦力の技術者を求めている。また、建設現場を統括する施工管理技術者は慢性的な人材不足にあり、専門学校にその養成が期待されていることから、今後の推移に注目したい。

なお文部科学省では、ビジネス学科やデザイン学科など、就労後の実務がIT化している学科のカリキュラムの高度化ならびに適切な分野変更を図っており、今後、工業分野の学科数は増加するとみられている。

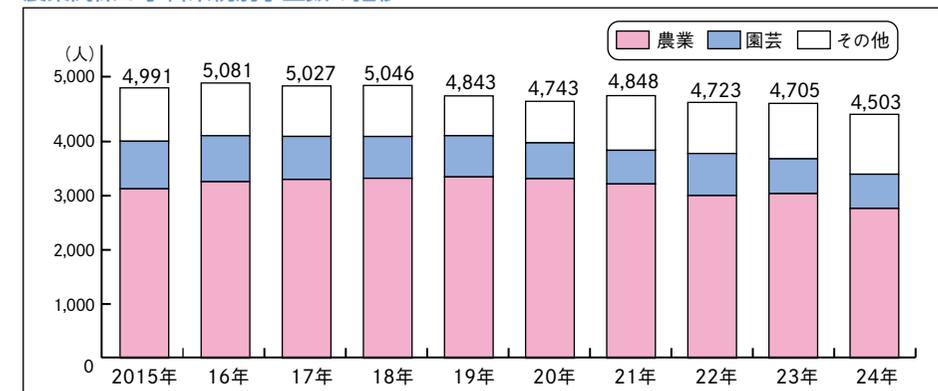
農業関係/「その他」が千人規模に回復

農業関係の学生数は4,503人で専門学校全体の0.8%である。関係内の61.4%を「農業」が占めているが、前年より274人減って3千人を割っている。「園芸」は10人の減少である。前年から増加したのは「その他」で82人のプラス。「その他」には畜産、バイオテクノロジーなどの学科が設置されている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業/農業)

工業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
測量	449	463	438	469	509	431	475	492	458	481
土木・建築	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496	14,051	12,482
電気・電子	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059	1,998	1,923
無線・通信	485	505	412	396	415	448	455	454	452	479
自動車整備	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093	16,805	18,309
機械	863	735	860	828	1,095	1,002	854	731	580	561
電子計算機	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338	4,170	4,065
情報処理	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602	34,846	35,779
その他	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265	19,396	20,377
計	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530	92,756	94,456

農業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
農業	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002	3,038	2,764
園芸	879	850	795	772	761	662	622	778	643	633
その他	985	973	932	942	735	767	1,009	943	1,024	1,106
計	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723	4,705	4,503

医療関係/「看護」の学生数が5割近く

医療関係は8分野の中で最も学生数が多く、今年度は162,908人である。関係内では全9系統中、「看護」の学生数が最多で77,435人。前年より5,907人減少して8万人台を切ってしまったが、それでも関係内の47.5%を占めている。「看護」が減少しているのは、近年、大学の看護系学部・学科の創設が相次いだためである。いわゆる看護系大学はこの10年でも218校から303校に増え、学生数も26,604人(2023年度)と過去最高を更新している。一方で、やはり最短の3年間で看護師を目指せる専門学校のニーズも衰えず、看護師へのキャリアチェンジを志す社会人も多く受け入れている。

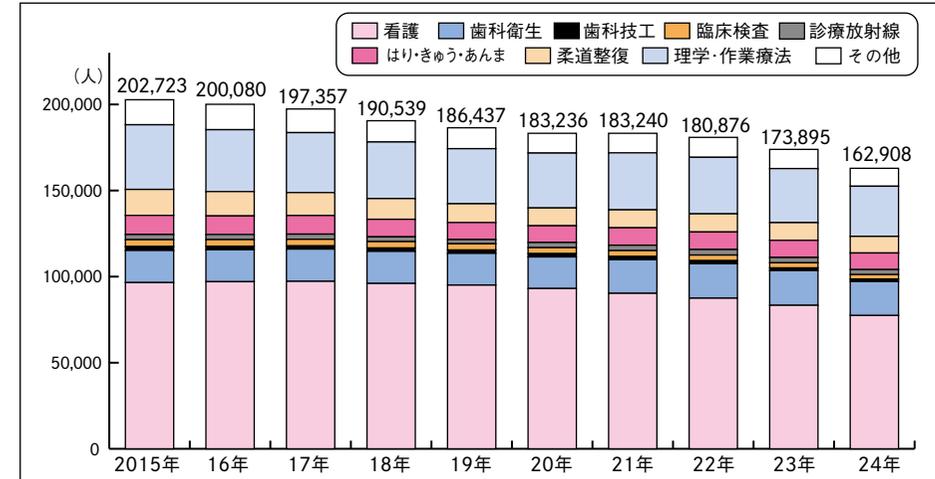
主に病院やクリニックなどの医療機関で働く職業のうち、医師と看護師を除く「コ・メディカル職」を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の3系統。合計で34,568人、関係内の21.2%を占めている。なお理学療法士、作業療法士は、「その他」に含まれる言語聴覚士を加えたりハビリテーションの専門家として福祉施設などで働くケースも多い。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」もスポーツ施設や美容サロンなど、活躍のフィールドが広がっている。また「歯科衛生」は、口腔内の健康や歯の美しさなどに対する意識の高まりを背景に好調に増加していたが、今年度はわずかに減少した。

衛生関係/ビューティ系は「理容」、食関係は「調理」が増加

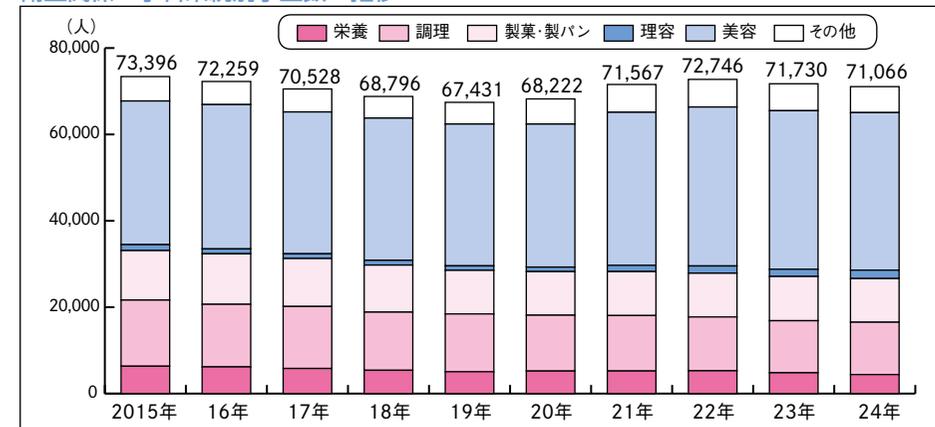
衛生関係は「美容」の学生数が最も多く36,477人。関係内の構成比は51.3%と過半数に達している。衛生関係の系統は大きく「ビューティビジネス」と「食」に分類できるため、「美容」と「理容」を合計して54.1%、さらにエステティシャンやネイリストなどの学科が含まれる「その他」(8.5%)を加えると、ビューティビジネスを志す学生は6割近くと推測される。そのうち前年より学生数が増加したのは「理容」で、しかも5年連続となる。今年度の増加数267人は「理容」の規模からみて大きく、伸び率は15.9ポイントと群を抜く。

一方、食系統で最も多いのは「調理」の12,111人。今年度は53人の微増ながら直近10年で初めて前年比プラスとなった。コロナ禍を経て、料理人の魅力が再認識されたのだろうか。これにより食の3系統内では、「調理」が45.5%、「製菓・製パン」が38.0%、「栄養」が16.6%の構成比になっている。「製菓・製パン」は、実数減ながら占有率を伸ばし、大学と競合しがちな「栄養」が縮小している。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
看護	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479	83,342	77,435
歯科衛生	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997	20,175	19,727
歯科技工	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791	1,533	1,465
臨床検査	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266	2,978	2,546
診療放射線	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202	3,090	2,913
はり・きゅう・あんま	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197	9,969	9,655
柔道整復	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532	10,275	9,642
理学・作業療法	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114	32,828	31,390	29,109
その他	14,529	14,756	13,738	12,331	12,131	11,481	11,341	11,584	11,143	10,416
計	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876	173,895	162,908

衛生関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
栄養	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287	4,821	4,414
調理	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460	12,058	12,111
製菓・製パン	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127	10,233	10,109
理容	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678	1,680	1,947
美容	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802	36,706	36,477
その他	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392	6,232	6,008
計	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746	71,730	71,066

教育・社会福祉関係/「介護福祉」が3年ぶりに増加

教育・社会福祉関係の学生数は28,072人。全分野に占める割合は5.0%である。

教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が15,752人で、関係内の56.1%を占める。「保育士養成」の規模は「教員養成」の3倍近くで、認定こども園の普及により保育士と幼稚園教諭、両方の資格を持つ「保育教諭」のニーズが高まっていることから、今後も両系統は安定して推移すると見られる。

福祉系統では「介護福祉」と「社会福祉」の合計が11,749人で、関係内の41.9%を占めている。今年度は「介護福祉」が364人増、前年より3.9ポイント増加したため4割を超えた。「介護福祉」は在留資格「介護」の創設により、2017年から専門学校を卒業した外国人が日本で介護業務に従事することが可能になった。コロナ禍の2年を経て3年ぶりに上向いている。

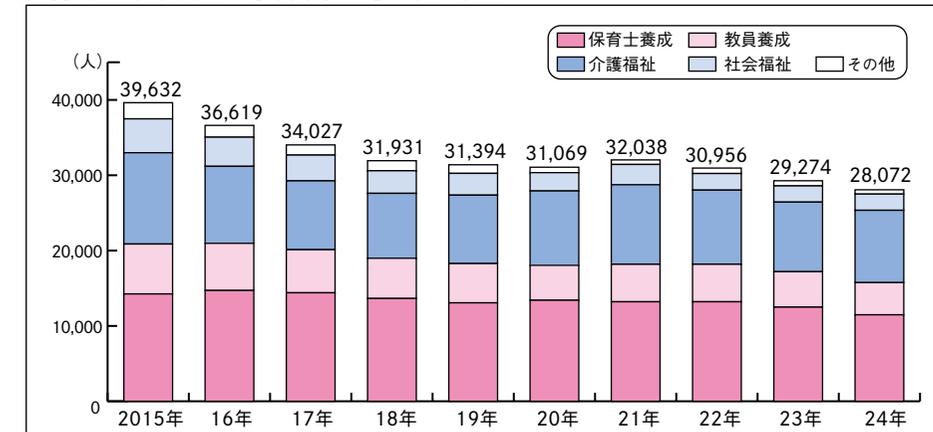
商業実務関係/「旅行」が大きく回復して系統内トップに

商業実務関係の学生数は61,306人。4年ぶりに前年比プラスになり、9,830人(19.1ポイント)増えて6万人台を突破している。系統内の学生数も全8系統中6系統で前年を上回っている。

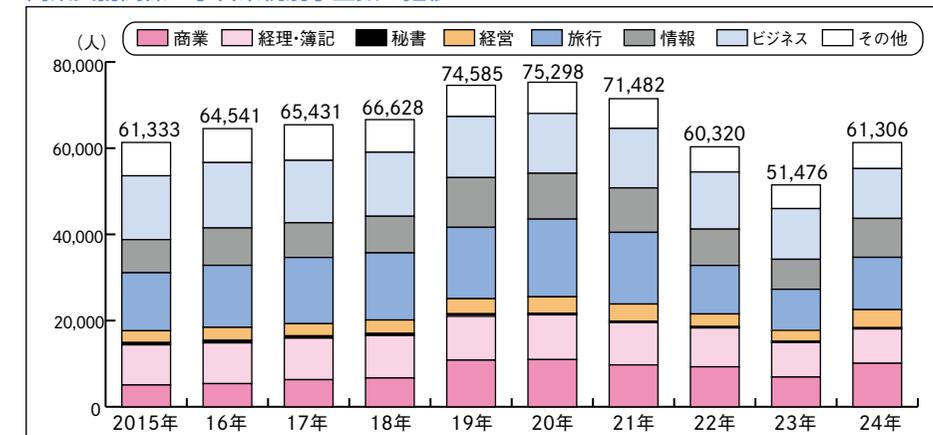
学生数が1万人を超えているのは、多い順に「旅行」(12,140人)、「ビジネス」(11,566人)、「商業」(11,091人)の3系統。前年2位の「旅行」が伸びて、微減した「ビジネス」を上回った。前年比プラスになったのは4年ぶりである。「旅行」は、鉄道や航空、ホテルなど観光系の職業を目指す学科系統が多いため、前年までコロナ禍の影響を顕著に受けていたが、コロナ禍が落ち着き、またインバウンド需要(訪日外国人旅行)が爆発的に伸びていることを背景に、学生数も増加に転じたと思われる。

前年比プラスの6系統を伸び率順に並べると、「経営」(4,185人)が64.1ポイント、「商業」が46.3ポイント、「情報」が29.7ポイント、「旅行」が27.4ポイントと、大幅に伸長している。「経営」「商業」「情報」はいずれも比較的外国人留学生が多い系統で、ここでもコロナ禍の影響を脱しつつあることは明らかだ。学生数が前年より減少したのは「ビジネス」の195人減、「経理・簿記」の34人減だが、縮小率はそれぞれ1.7ポイント、0.4ポイントとわずかな落ち込みに過ぎず、全体的に好調である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
保育士養成	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212	12,494	11,482
教員養成	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977	4,706	4,270
介護福祉	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837	9,236	9,600
社会福祉	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209	2,152	2,149
その他	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721	686	571
計	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956	29,274	28,072

商業実務関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
商業	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279	6,899	10,091
経理・簿記	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008	8,002	7,968
秘書	539	577	541	473	586	344	306	323	291	292
経営	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932	2,551	4,185
旅行	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258	9,526	12,140
情報	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419	6,956	9,025
ビジネス	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256	11,761	11,566
その他	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845	5,490	6,039
計	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320	51,476	61,306

服飾・家政関係/「和洋裁」「ファッションビジネス」で97%

服飾・家政関係は「和洋裁」の学生数が1万人以上(11,144人)と圧倒的で、関係内の81.4%を占めている。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」(2,139人)で、「和洋裁」と合計すると97.0%に上る。今年度は「ファッションビジネス」が4年ぶりに増加し、2千人台を突破している。

文化・教養関係/「その他」「動物」が好調、「外国語」も回復

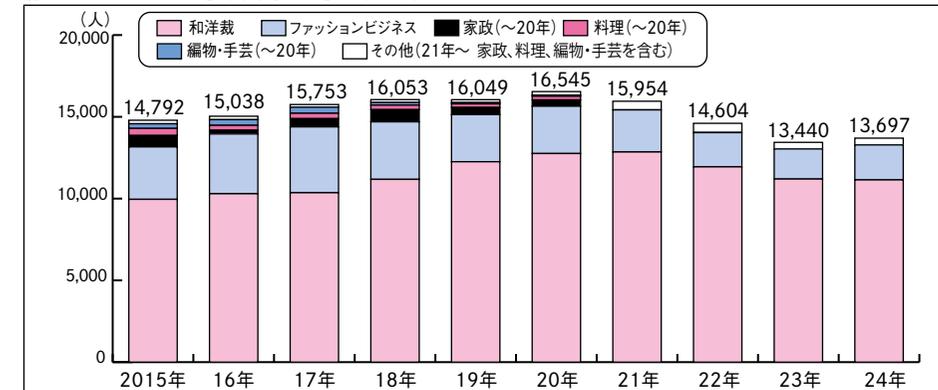
学生数は122,247人で、全8分野に占める割合は医療に次いで多く、21.9%である。全11系統が設置され、今年度は6系統が前年より増加している。

学生数が1万人を超えているのは5系統で、「その他」が最も多く28,283人。2年連続の増加に加え、前年より3,070人増、12.2ポイント伸びたため、関係内の構成比も21.4%から23.1%に拡大した。「その他」にはアニメ、マンガ、ゲームなど若者に人気のコンテンツ産業関連の学科が含まれる。また、日本語学科を持つ国際ビジネス系の学科も多いことから、外国人留学生を呼び込んだことも好調の理由と推測される。

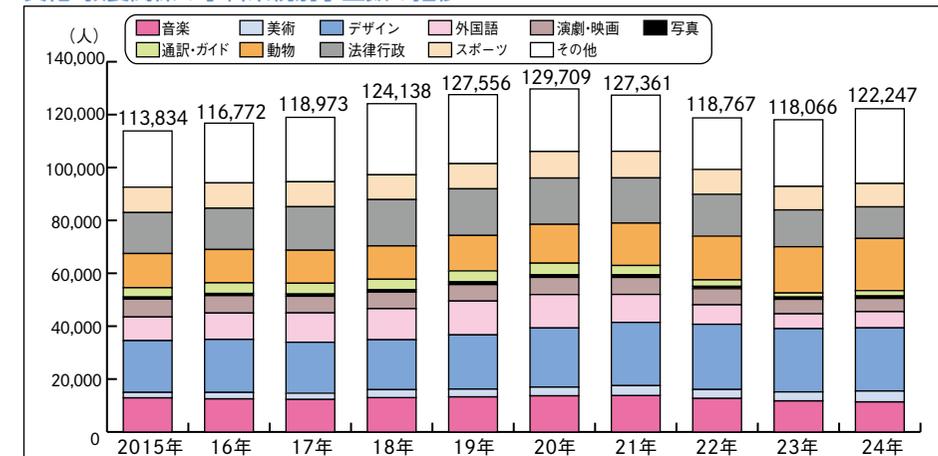
「その他」に続く上位3位は「デザイン」(23,874人)、「動物」(19,727人)の順になる。「デザイン」は小刻みに増減を繰り返すも安定した人気を維持しており、今年度は45人減とわずかに前年を下回った。一方、7年連続のプラス成長と上昇気流に乗っているのが「動物」である。前年より12.8ポイント、2,238人増加し、統計開始以来、過去最高を更新して2万人台に迫っている。好調の要因の第一は、やはり動物看護師が国家資格化されたことだろう。2022年度から「愛玩動物看護師」の国家試験が始まり、国家資格に対応したカリキュラムによる学科新設や改組も増えていることから、この勢いは当分続くと推測できる。他に学生数が1万人規模の系統は「法律行政」の11,936人、「音楽」の11,407人である。

前年比プラスになった系統は、「その他」と「動物」を除くと「外国語」「美術」「通訳・ガイド」である。なかでも「通訳・ガイド」は、学生規模は2,029人と小さいものの、今年度は全系統で最も高い32.3ポイント(495人増)の伸び率を示している。これもインバウンド需要の高まりによるものと推測できる。「外国語」(6,141人)も5年ぶりのプラス成長となって6千人台にまで回復している。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
和洋裁	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942	11,197	11,144
ファッションビジネス	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091	1,840	2,139
家政	697	229	503	745	438	387	192	69	67	67
料理	432	299	329	278	217	222	3	3	2	2
編物・手芸	285	349	373	160	84	70	51	154	5	6
その他	215	209	162	176	175	217	284	345	329	339
計	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604	13,440	13,697

文化・教養関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
音楽	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802	12,767	11,788	11,407
美術	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292	3,353	4,072
デザイン	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663	23,919	23,874
外国語	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353	5,604	6,141
演劇・映画	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107	5,497	5,007
写真	788	824	838	930	1,039	987	1,011	883	853	923
通訳・ガイド	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444	1,534	2,029
動物	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550	17,489	19,727
法律行政	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808	13,927	11,936
スポーツ	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410	8,889	8,848
その他	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490	25,213	28,283
計	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767	118,066	122,247

373校に約3万3千人が学ぶ

2024年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は373校。内訳は国立が1校、公立が5校で、私立が367校と全体の98.4%を占めている。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は32,794人。少子化を背景にこの10年減少基調にあるが、下降幅は緩やかで3万人規模を堅持している。入学者数も私立が12,554人と圧倒的で、全体数(12,699人)の99.1%に達している。修業年限別の学科分類では484学科中、5割を超える276学科(57.0%)が3年制以上になる。最も多いのは3年～3年11ヵ月の271学科(56.0%)で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3年～3年11ヵ月に全体の81.1%、26,586人が在籍している。8割を超えたのは統計開始以来、初めてである。3年～3年11ヵ月の1学科あたりの平均生徒数は98.1人で、1学年あたり約33人の少人数教育である。

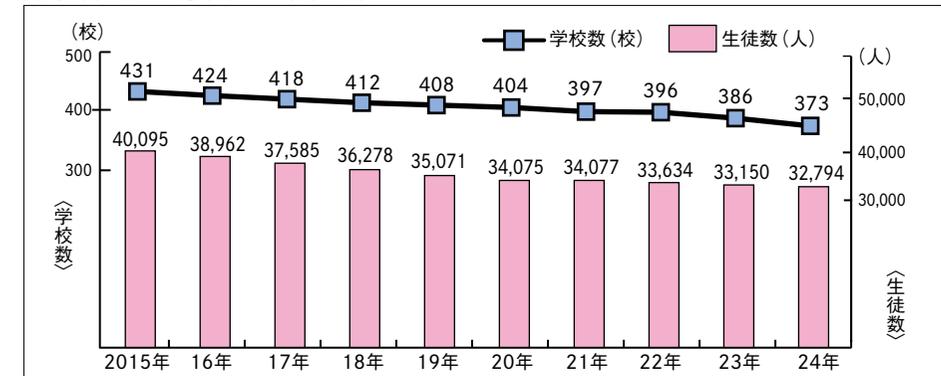
高等専修学校による職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっている。国としても高等専修学校の「学びのセーフティネット」としての機能を踏まえ、特別交付税による地方財政措置を令和7年度より講じることとなった。

「文化・教養」の生徒数が8年連続で増加

分野別に見ると「商業実務」(7,858人)と「文化・教養」(7,302人)の生徒数が群を抜いて多く、占有率も「商業実務」は24.0%、「文化・教養」は22.3%といずれも2割を超えている。なかでも「文化・教養」は8年連続で増加して今年度は7千人台を突破、「商業実務」の学生数に迫っている。興味関心が多様化する現代の若者に、「文化・教養」の学びの幅広さが人気を博していると推測できる。一方で「商業実務」も2年ぶりに増えている。他には「衛生」「工業」「農業」が前年より増加した。「衛生」は2年連続のプラス成長で、今年度は199人増、伸び率は4.0ポイントと「文化・教養」に次いで高い。

前年比マイナスになったのは「医療」「服飾・家政」「教育・社会福祉」の3分野である。特に「医療」は1,015人減少して5千人台を割ってしまった。高等専修学校の「医療」は、近年縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことも影響していると見られる。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



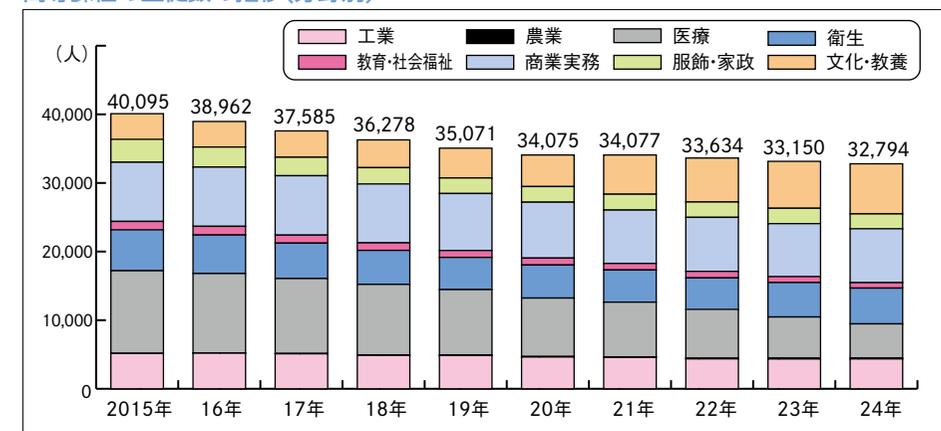
高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2024年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2024年度)

	学校数				計	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
	国立	公立	私立	計						
学校数	1	5	367	373						
	0.3%	1.3%	98.4%	100%						
学科数	1	5	478	484	53	155	271	5	484	
	0.2%	1.0%	98.8%	100%	11.0%	32.0%	56.0%	1.0%	100%	
生徒数	7	294	32,493	32,794	507	5,689	26,586	12	32,794	
	0.02%	0.9%	99.1%	100%	1.5%	17.3%	81.1%	0.04%	100%	
入学者数	4	111	12,554	12,669						
	0.03%	0.9%	99.1%	100%						

高等課程の生徒数(分野別)

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363	4,347	4,355
農業	5	21	38	67	79	74	81	102	125	127
医療	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117	5,995	4,980
衛生	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581	5,016	5,215
教育・社会福祉	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954	874	793
商業実務	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871	7,714	7,858
服飾・家政	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240	2,239	2,164
文化・教養	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406	6,840	7,302
計	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634	33,150	32,794

高等課程の生徒数の推移(分野別)



127校の私立に約1万9千人が学ぶ

一般課程を置く専修学校の学校数は127校。国公立の設置者は無く、すべて私立である。生徒数は18,826人で、1校あたりの生徒数は148.2人になる。

専修学校一般課程は1年制課程が多く、統計ではほぼ1年制と思われる「1年～1年11ヵ月」が81.8%と全体の8割を超えている。学科数では全220学科のうち180学科である。生徒数で見ると18,576人、98.7%が1年制に在籍しているが、今年度の入学者数18,573人とほぼ同数である。

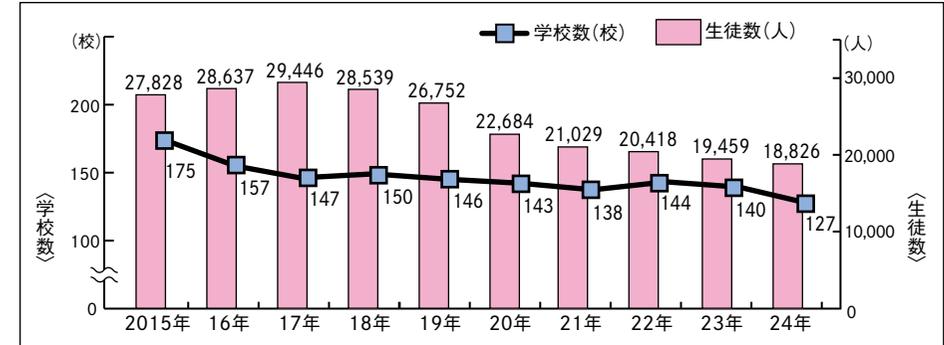
文化・教養関係の「受験・補習」が全体の約93%を占める

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が18,555人と圧倒的で、全体の98.6%に達している。実数では前年より減少したが、構成比は0.3ポイント拡大した。文化・教養関係以外では、医療関係を除く6関係に生徒が在籍しており、その合計は271名、全体の1.4%に過ぎない。今年度は長くゼロだった教育・社会福祉関係に8名が学んでいる。

最多の文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が17,544人と突出している。関係内に占める割合は94.6%で、全関係でも93.2%である。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として18歳前後がボリュームゾーンとなることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。このところは7年連続して減少し、今年度は前年から216人のマイナスである。しかし規模的には依然として他を圧しており、「公教育以外の学び」のニーズが急激に衰えることはないだろう。小中、中高など一貫校の人気の高まりに加え、小学校では英語とプログラミング学習が必修化されていることから、受講する生徒の低年齢化がさらに進むと見られる。

「受験・補習」以外に生徒数が3桁以上を有しているのは、文化・教養関係の「美術」527人、「その他」422人である。今年度は「美術」が「その他」を9年ぶりに上回っている。また衛生関係は、合計では148人と3桁を維持しているが、「調理・栄養」「美容・理容」「製菓・製パン」のいずれも前年より減少した。これらは手堅い資格職系であるものの、入学資格を限定しない点を除けば専門課程、高等課程との差別化がしにくく、設置校自体が年々減っているのが実情である。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



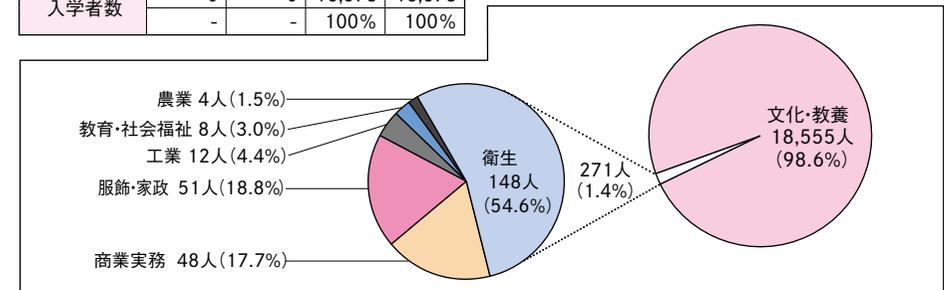
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2024年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	0	127	127
学科数	-	-	100%	100%
生徒数	0	0	18,826	18,826
入学者数	0	0	18,573	18,573

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2024年度)

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	180	28	12	0	220
生徒数	18,576	156	94	0	18,826
	98.7%	0.8%	0.5%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数(2024年度)



一般課程の学科系統別生徒数

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業関係合計	16	16	25	8	16	24	17	17	19	12
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	0	7	4	4
医療関係合計	92	90	6	0	0	0	0	0	0	0
衛生関係合計	561	593	587	603	520	507	184	215	216	148
調理・栄養	262	152	147	132	132	138	110	124	117	82
美容・理容	136	306	324	362	316	282	35	47	70	52
製菓・製パン	140	121	103	109	72	87	39	44	29	14
その他	23	14	13	0	0	0	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
商業実務関係合計	93	108	84	44	49	41	62	65	62	48
経理・簿記	86	102	77	37	42	34	55	51	48	41
その他	7	6	7	7	7	7	7	14	14	7
服飾・家政関係合計	561	311	282	271	150	153	137	107	58	51
文化・教養関係合計	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007	19,100	18,555
美術	339	356	413	458	458	374	474	528	605	527
デザイン	103	90	89	104	99	100	97	86	66	62
受験・補習	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536	17,760	17,544
その他	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857	669	422
総合計	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418	19,459	18,826

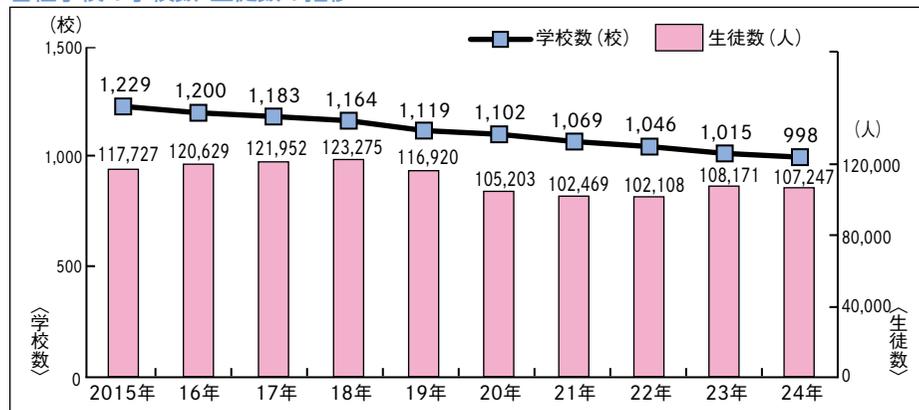
各種学校の現状

998校に約10万7千人が学ぶ

学校数は998校、生徒数は107,247人。国立はなく公立が5校あるが、全生徒数の99.6%にあたる106,824人が993校の私立各種学校で学んでいる。学科数は1,571学科で、前年より15学科減少した。入学者数は42,909人で、うち99.3%(42,611人)が私立各種学校を選んでいる。

分野別の在籍者数は「自動車学校」と「外国人学校」がそれぞれ3割を占める。「自動車学校」は前年より458人減少し、「外国人学校」は512人増加した。「自動車学校」の減少は少子化や若者の車離れが影響していると見られるが、一方で10代の若者が多く通う「予備校・補習」は1,070人増加し、全分野の構成比も12.9%に上昇している。この3分野に「文化・教養」(18.5%)を合計すると91.3%になり、各種学校の生徒の9割以上が上位4分野に在籍している。他に在籍者数が多いのは、「商業実務」の4,493人、「医療」の3,149人で、「家政」(950人)以下の6分野は千人以下である。

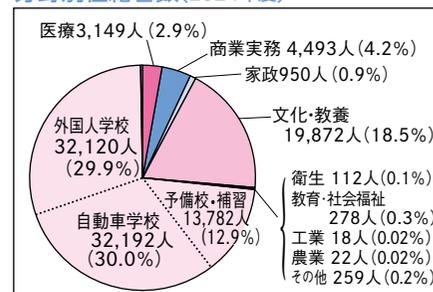
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等(2024年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	993	998
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	14	1,557	1,571
	-	0.9%	99.1%	100%
生徒数	0	423	106,824	107,247
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	298	42,611	42,909
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数(2024年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集
【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

高等教育機関進学率は83.6% 就職率は4年連続で減少

2024年3月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校を卒業した者は94,619人で、前年より3,331人減少した。そのうち専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）の進学者数の合計は79,068人。進学率は0.5ポイント伸びて83.6%になり、過去最高を更新した。全国平均（76.9%）も過去最高で、2020年度に高等教育の修学支援新制度が始まって以降、プラス成長を続けている。なお東京都は全国平均を6.7ポイント上回っている。

学種別では専門学校が9.4%、大学が73.0%で、新卒進学者を母数にすると11.2%が専門学校を、87.3%が大学を選んでいる。短期大学進学率は進学者に限ると1.5%に過ぎないため、大学に次ぐ高等教育機関として専門学校が定着していることがわかる。また、今年度は学校教育法が一部改正され、専門学校の入学資格を大学と同一にするなど大学等との整合性が図られた。施行は2026年度からだが、法律的にも明確に専門学校が高等教育機関に位置付けられた。

男女別では、男子の専門学校進学率が7.5%、女子が11.2%で、女子のほうが3.7ポイント高い。大学も女子のほうが2.3ポイント高く、女子の進学志向が高いこと、また若干ながらそのなかで女子のほうが男子より専門学校を選ぶ傾向が見られる。

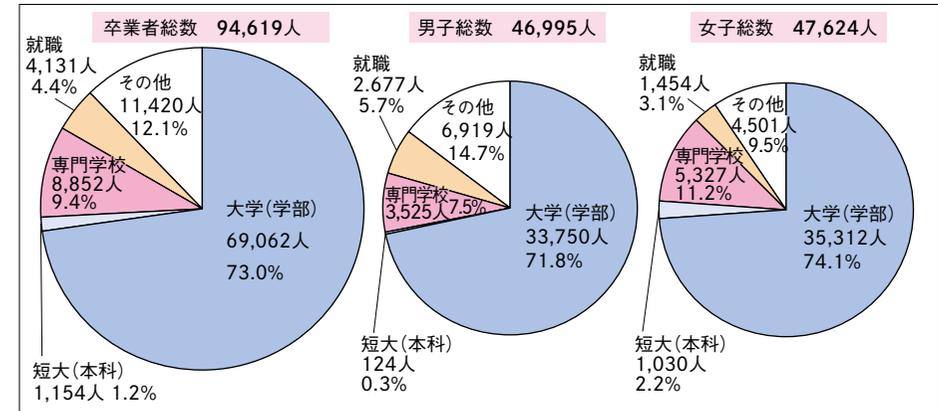
逆に就職率は男子5.7%、女性3.1%で、男子が2.6ポイント高い。ただし男女とも2021年から4年連続して就職率が下がっている。これは明らかに年間30数万人が利用する高等教育の修学支援制度の効果によるものだろう。制度内容も順次、拡充しており、2025年度には多子世帯の所得制限も撤廃されるため、今後も進学率の上昇、就職率の低下傾向は続くと推測される。

総合学科の4人に1人が専門学校に進学

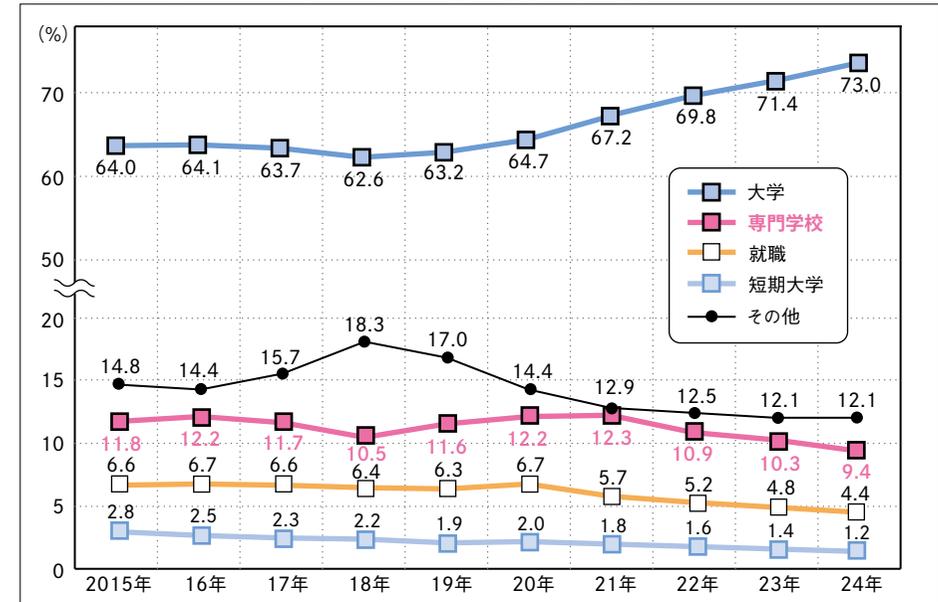
高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の85.9%。以下、総合学科79.1%、商業科66.3%、工業科43.9%の順に続く。そのうち専門学校の進学率が最も高いのは総合学科の25.5%で、4人に1人の割合で専門学校に進学している。

なお通信制の進学率は43.3%で、進学先は専門学校が最も多く、2割を超えている。

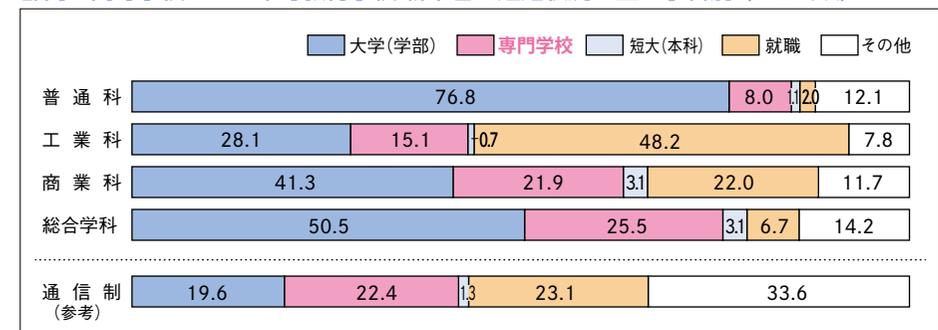
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2024年度）



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2024年度）



都内専修学校生の約85%が23区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)2,997校の12.9%にあたる386校が設置されている。2024年度の在籍者数は128,161人で前年から1,766人増加し、4年ぶりに好転した。コロナ禍を経て外国人留学生が再び増加傾向にあることが主な理由と推測される。

右表は、2024年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区以外では郡部と島しょ部を除き、専修学校が設置されているのは26市中20市である。学校数では、都内全体の83.9%にあたる324校が23区内に開校している。その在籍者数は109,148人で都内全在籍者の85.2%を占めている。特に新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区のターミナル駅周辺や山手線内の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。上位4区の合計150校には、都内全体の半数近い61,239人(47.8%)が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は上位4区のうち豊島区と千代田区の学生数が前年より増加した。うち豊島区は唯一、千人規模で増えている。

23区以外では、学校数では立川市と町田市の11校が最多。八王子市の9校、武蔵野市の5校、小金井市の4校が続く。在籍者数では八王子市の6,305人が突出しており、23区外の33.2%を占める。

入学者数が5年ぶりに好転。13区10市で増加

2024年度の入学者数は64,869人で、前年より3,779人増加した。入学者数が前年を上回ったのは5年ぶり、コロナ禍を抜けて外国人留学生が戻ってきつつあるのが一因と推測できる。新宿区(10,350人)、豊島区(8,792人)、渋谷区(7,774人)、千代田区(6,519人)の順に多く、渋谷区以外の3区が前年比プラスである。なかでも豊島区は1,817人増加して渋谷区と前年の順位を逆転した。43区市のうち、入学者数が増加したのは13区10市で、前年より10区市多い。逆に減少したのは10区7市で、増減ゼロが3市である。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,071人で、前年より82人増加した。本務教員は53人減ったが、兼務教員が135人増えた。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2024年度)

区市	学校数	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	25	9,286	678	6,519	824	545	1,108
中央区	6	641	5	341	36	56	119
港区	7	1,252	225	730	241	84	350
新宿区	50	22,229	-435	10,350	65	1,129	2,063
文京区	18	6,099	483	3,547	509	285	780
台東区	7	2,289	448	1,307	402	117	211
墨田区	9	2,230	-32	987	-81	166	350
江東区	5	703	153	435	197	52	102
品川区	9	1,023	4	439	7	88	274
目黒区	4	609	27	392	83	37	133
大田区	12	7,694	-516	3,032	-352	303	1,127
世田谷区	12	2,065	-70	932	16	160	246
渋谷区	37	15,736	-372	7,774	-131	898	1,549
中野区	18	3,999	351	2,133	274	227	421
杉並区	13	2,862	-44	1,262	-40	142	321
豊島区	38	13,988	1,670	8,792	1,817	741	1,929
北区	5	2,101	-180	952	-47	138	217
荒川区	6	1,355	-23	585	3	79	501
板橋区	11	2,079	-140	719	-122	144	545
練馬区	2	642	-308	283	-189	19	54
足立区	5	720	-91	274	-6	84	219
葛飾区	5	1,185	-19	516	-19	62	167
江戸川区	20	8,361	-242	3,314	-320	362	1,200
八王子市	9	6,305	-483	2,561	-123	298	602
立川市	11	2,480	69	1,529	60	125	222
武蔵野市	5	2,163	381	1,083	231	109	98
三鷹市	2	202	88	130	54	19	33
青梅市	2	570	-31	183	-24	40	172
府中市	2	325	-16	117	-14	25	179
昭島市	1	216	-11	57	-23	7	57
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	11	3,162	35	1,837	65	160	243
小金井市	4	1,363	133	656	293	113	406
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	115	7	60	29	11	107
東村山市	1	20	-4	10	0	8	77
国分寺市	3	766	31	394	46	56	65
国立市	1	119	0	61	13	12	32
福生市	1	80	18	44	-10	3	3
狛江市	1	125	-10	48	13	12	160
東大和市	1	354	-8	116	-4	25	138
清瀬市	1	151	-2	150	0	16	266
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	440	13	195	16	39	161
稲城市	1	57	-16	23	-10	13	55
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	386	128,161	1,766	64,869	3,779	7,009	17,062

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

商業実務関係が「経営」を筆頭に好調

右表は、都内の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)が開設する学科8関係55系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数(386校)よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は722校で、前年より51校増加した。文化・教養関係の196校が最も多く、以下、医療関係128校、衛生関係119校と続く。商業実務関係以外の6関係で前年より増え(服飾・家政関係は増減なし)、なかでも文化・教養関係が21校増、工業関係が19校増と2桁の伸びとなった。

在籍者数でも文化・教養関係(42,624人)が最多で全関係の33.3%を占め、ほぼ3分の1が学んでいる。次いで工業関係(21,572人)、医療関係(21,103人)の順で、今年度は工業関係が医療関係を上回った。前年より在籍者が増えたのは商業実務関係(2,244人増)、文化・教養関係(1,465人増)である。

学科系統別で在籍者数が多いのは、工業関係の「その他」(9,074人)、衛生関係の「美容」(8,646人)、文化・教養関係の「デザイン」(7,679人)など。前年より在籍者数が増えたのは25系統で、商業実務関係の「経営」が819人増と突出している。商業実務関係は他にも「商業」(528人増)、「情報」(465人増)、「ビジネス」(434人増)と好調で、8系統中7系統がマイナスだった前年とは様変わりした。商業実務関係は比較的、外国人留学生が多いことが影響していると見られる。

入学者数が5関係で増加

入学者数は農業関係、医療関係、教育・社会福祉関係を除く5関係で前年より増加した。文化・教養関係(25,056人)が最も多く、衛生関係(10,248人)、工業関係(9,337人)と続く。学科系統別では文化・教養関係の「受験・補習」(6,409人)が最も多いが、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生関係の「美容」(4,538人)が最多である。前年からの増加数で見ると、商業実務関係の「経営」が682人増、文化・教養関係の「デザイン」が550人増。続く400人台は「外国語」(477人増)を除くと、いずれも商業実務関係の「情報」「商業」「ビジネス」で、商業実務関係の好調ぶりが際立っている。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2024年度)

学科系統	学校数	前年増減	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	卒業者数	前年増減
工業関係計	83	19	21,572	-316	9,337	242	8,182	-1,064
測量	1	0	75	-2	75	-1	72	-23
土木・建築	16	4	3,671	-292	1,632	-81	1,531	-245
電気・電子	7	0	837	-7	451	48	385	-84
無線・通信	1	0	165	20	94	18	68	-13
自動車整備	12	5	2,551	220	1,291	236	933	-152
機械	2	0	107	-12	54	0	63	-10
電子計算機	1	0	28	-4	15	1	16	-7
情報処理	23	5	5,064	54	2,417	164	2,081	-327
その他	20	5	9,074	-293	3,308	-143	3,033	-203
農業関係計	2	1	395	-27	114	-9	125	27
農業関係その他	2	1	395	-27	114	-9	125	27
医療関係計	128	5	21,103	-1,031	7,150	-503	6,767	-56
看護	34	-1	5,931	-301	1,935	-202	2,003	48
准看護	5	0	335	-75	148	-49	196	-31
歯科衛生	17	1	3,700	1	1,286	-10	1,070	59
歯科技工	3	0	294	37	163	40	103	-28
臨床検査	5	1	562	-41	174	-24	151	-7
診療放射線	4	0	1,021	-90	316	-16	275	48
はり・きゅう・あんま	19	0	3,044	-23	1,050	-4	915	-34
柔道整復	15	0	2,173	-187	695	-82	638	-21
理学・作業療法	14	2	2,511	-256	674	-100	749	-26
その他	12	2	1,532	-96	709	-56	667	-64
衛生関係計	119	6	18,957	-73	10,248	115	8,828	-377
栄養	12	3	1,986	-197	795	-123	903	-36
調理	33	1	4,217	233	2,519	163	2,041	-197
理容	8	1	382	13	212	4	165	20
美容	36	0	8,646	-195	4,538	33	3,935	-127
製菓・製パン	20	1	2,348	115	1,444	80	1,179	23
その他	10	0	1,378	-42	740	-42	605	-60
教育・社会福祉関係計	58	3	4,464	-465	2,429	-41	2,341	-37
保育士養成	17	0	1,600	-258	760	-98	798	-53
教員養成	11	2	1,218	-250	601	-71	597	-29
介護福祉	19	-2	956	51	566	131	458	-5
社会福祉	8	3	625	111	438	21	444	72
その他	3	0	65	-119	64	-24	44	-22
商業実務関係計	92	-4	12,633	2,244	7,598	2,322	4,370	-1,861
商業	11	-1	1,246	528	916	485	275	-140
経理・簿記	12	-3	1,544	-191	816	5	865	-122
秘書	1	0	5	-2	3	0	4	-5
経営	11	1	2,061	819	1,305	682	464	-327
旅行	17	0	2,868	219	1,534	270	1,175	-517
情報	21	1	2,002	465	1,348	497	534	-430
ビジネス	12	-1	1,601	434	1,040	453	500	-320
その他	7	-1	1,306	-28	636	-70	553	0
服飾・家政関係計	44	0	6,413	-31	2,937	112	2,311	-188
家政	3	0	7	2	2	-1	0	0
和洋裁	29	0	5,853	-93	2,673	81	2,111	-134
ファッションビジネス	9	1	463	43	209	24	173	-45
その他	3	-1	90	17	53	8	27	-9
文化・教養関係計	196	21	42,624	1,465	25,056	1,541	20,875	-1,914
音楽	20	5	5,678	-220	2,810	-23	2,485	-199
美術	15	1	3,073	594	2,227	550	1,502	177
デザイン	28	6	7,679	-8	3,356	164	2,749	-193
外国語	19	0	3,281	352	2,036	477	1,327	-953
演劇・映画	17	1	2,864	-334	1,345	-219	1,402	-23
写真	2	0	447	66	256	65	138	-23
通訳・ガイド	5	0	856	271	582	280	267	-326
受験・補習	16	0	6,409	71	6,409	71	6,262	-299
動物	13	2	3,887	228	1,681	-84	1,250	-27
法律行政	11	1	1,452	-57	825	-20	763	-197
スポーツ	13	1	1,946	-21	931	9	824	-48
その他	37	4	5,052	523	2,598	271	1,906	197
総計	722	51	128,161	1,766	64,869	3,779	53,799	-5,470

(注)開設校のない学科系統を除く。

学生総数は118,280人で前年より増加

東京都内に開設する専門学校は346校。うち私立学校が337校で、全体の97.4%を占める。国立は1校、公立は8校に過ぎない。学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に99.4%、98.4%、98.9%を占める。累計学校数656校を分野別に見ると、文化・教養関係の168校が最も多く、構成比は25.6%になる。全国の構成比17.6%を8.0ポイント上回っている。

学生総数は118,280人で、前年より1,734人増加している。分野別では文化・教養関係の34,750人が最多で、全体のほぼ3割となる29.4%を占めている。以下、工業関係21,521人(18.2%)、医療関係20,765人(17.6%)、衛生関係17,432人(14.7%)と続き、この上位4分野の学生数で全体の8割(79.9%)に達している。

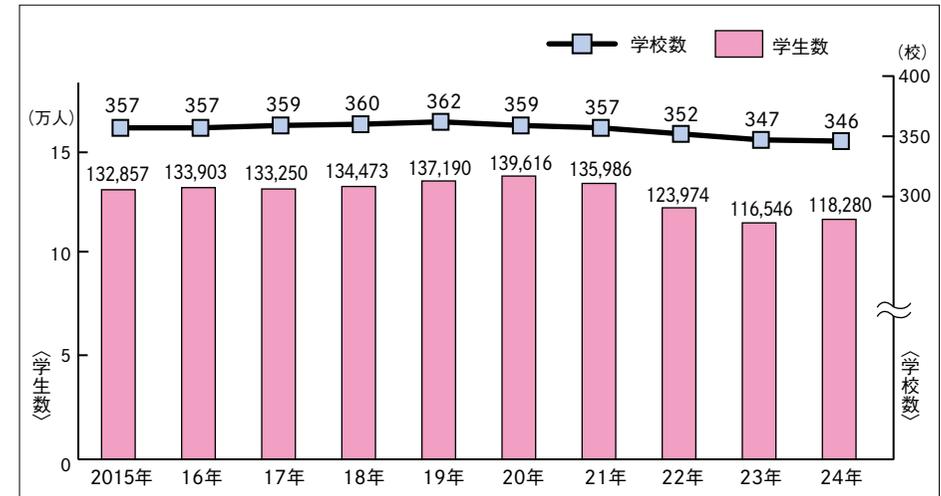
入学者数は56,732人で、前年より3,781人増。伸び率は7.1ポイント上昇と大幅にアップした。入学者のうち大学・短期大学・高等専門学校の卒業生は4,720人で、これも2年連続して増加している。全国平均では3年連続で減少しているため、東京ならではの傾向と言えるかもしれない。このうち、私立大学出身者が全体の88.5%を占めている。

「職業実践」認定校は工業で6学科増

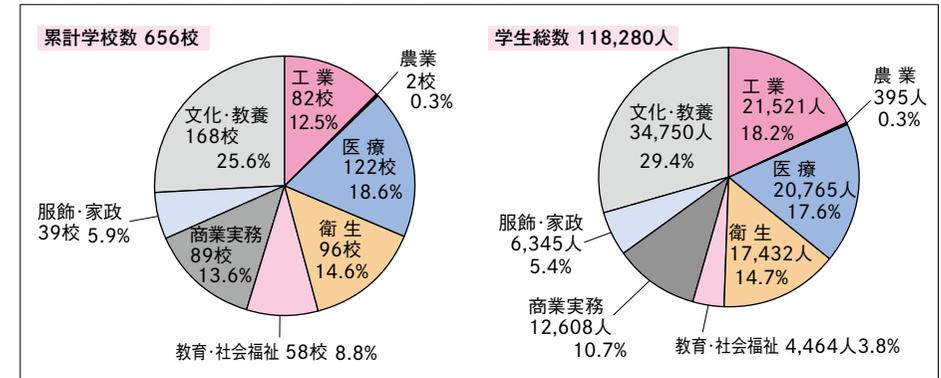
都内の職業実践専門課程は162校569学科が認定されており(2025年3月現在)、全国で最も多い。学校数では全国1,123の認定校の14.4%、学科数では3,212学科の17.7%を占めている。

都内における分野別の構成比は、文化・教養関係が26.2%、工業関係が25.5%で2割を超えている。次いで医療関係(14.4%)と衛生関係(12.7%)が10%台である。前年比で見ると工業関係が6学科、文化・教養関係が2学科、教育・社会福祉関係が1学科増えた。職業実践専門課程は職業教育の質を担保する専門学校の代表的な課程として文部科学省も推進しており、課程創設や運用に伴う経営面では特別交付税による地方財政措置も実施されている。認定校も学科廃止や認定取り消しに至ることなく、安定的な存続が望まれている。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



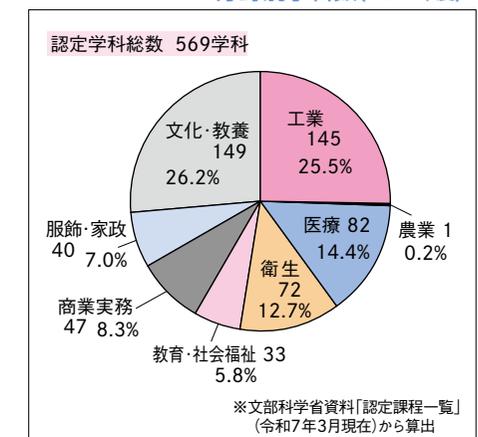
都内専門学校の分野別学校数・学生数(2024年度)



都内専門学校の学校数・学生数(2024年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	337	346
	0.3%	2.3%	97.4%	100%
学科数	1	8	1,407	1,416
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	20	1,890	116,370	118,280
	0.02%	1.6%	98.4%	100%
入学者数	10	620	56,102	56,732
	0.02%	1.1%	98.9%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程分野別学科数(2024年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数(2024年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	2	87	4,179	4,268
短期大学	1	10	423	434
高等専門学校	0	0	18	18
計	3	97	4,620	4,720

都内専門学校の学生数の推移(工業/農業)

都内専門学校の学生数の推移(工業/農業)

工業関係/「自動車整備」の学生数が8年ぶりに増加

工業関係の学生数は21,521人で全分野の18.2%を占め、文化・教養関係に次ぐ規模である。情報技術から自動車整備、建設関係まで多岐にわたる学科系統があり、幅広いモノづくりの技術者を輩出している。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の9,074人で、関係内に占める割合は42.2%と4割を超えている。次いで多いのは「情報処理」の5,013人(23.3%)で、この2系統で65.5%に達している。このところ教育関係でも急速に普及が進むChatGPTをはじめとする生成AIや、ロボティクス、ニューラル・インターフェイス、Web3(分散型インターネット)といった最新技術を学ぶ学科は、「その他」や「情報処理」系統で開設されることが多い。企業も最先端技術を使いこなす即戦力の人材を求めていることから、今後も学生増が期待できる。

また、技術革新の影響は「土木・建築」や「自動車整備」などのIT領域以外にも広がっている。「土木・建築」は、建設現場を監督する施工管理技術者の若手人材が慢性的に不足していることに加え、設計から施工まであらゆるデータをコンピュータ上で一体的に管理できる設計技術者のニーズが急速に高まっている。好調な建設需要を受け、大学の建築系学部・学科が

増えていることもあり、ここ4年の学生数は減少しているが、専門学校卒業生の実力が認められるにつれ再び上向くと期待される。

一方の「自動車整備」は、8年ぶりに学生数が前年比プラスになり、220人増の2,551人に。関係内の比率も11.9%に上昇している。自動車産業は今、自動運転や電気自動車の普及、車とインターネットの接続などの技術革新により、100年に一度の大変革期を迎えていると言われる。これに伴いハイレベルな整備技術が求められるようになり、特に1級自動車整備士のニーズが急増している。また、東南アジアを中心に、日本の進んだ整備技術を学びたい外国人留学生が増えたことも、「自動車整備」の学生数の背景にあると推測される。

農業関係/「その他」の1校に395人が学ぶ

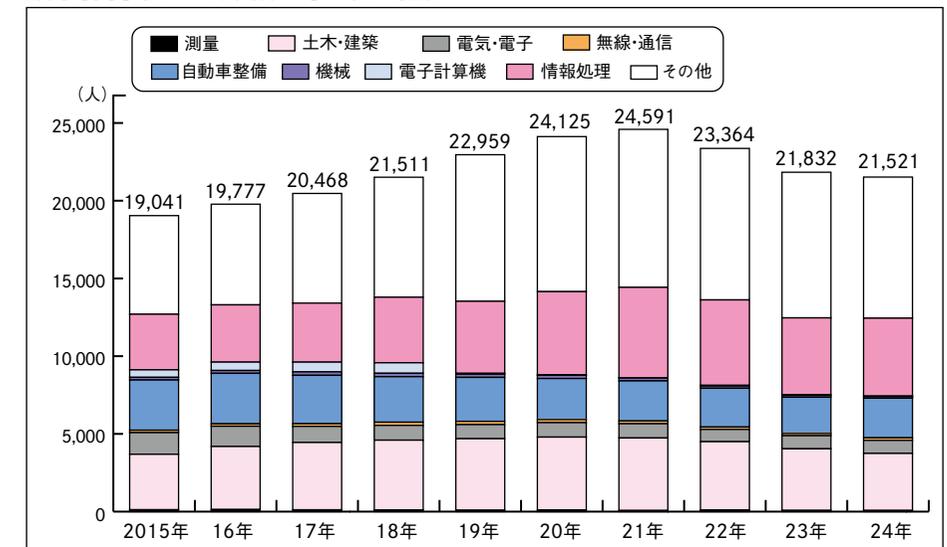
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、その他(バイオテクノロジー)の1系統のみである。今年度は395人が学んでいる。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業/農業)

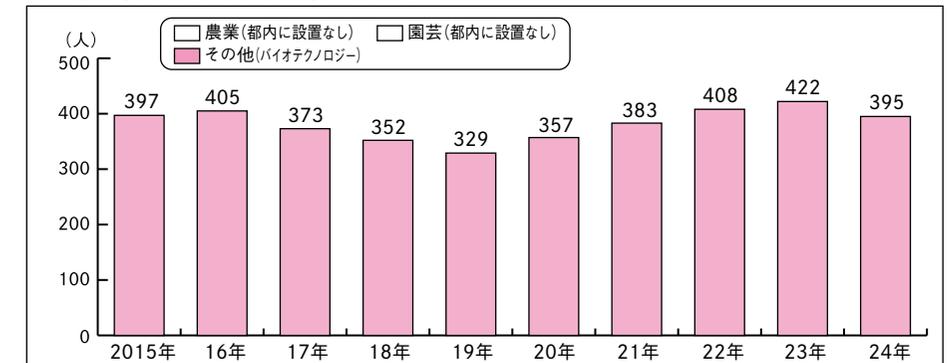
工業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
測量	122	136	117	113	92	97	72	104	77	75
土木・建築	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394	3,963	3,671
電気・電子	1,391	1,302	1,034	949	906	931	916	790	844	837
無線・通信	157	157	173	206	212	197	180	152	145	165
自動車整備	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497	2,331	2,551
機械	174	183	220	220	206	209	180	142	119	107
電子計算機	481	538	628	676	54	31	30	45	32	28
情報処理	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496	4,954	5,013
その他	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744	9,367	9,074
計	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364	21,832	21,521

農業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	397	405	373	352	329	357	383	408	422	395
計	397	405	373	352	329	357	383	408	422	395

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



医療関係/「歯科衛生」「歯科技工」が増加

医療関係の学生数は 20,765 人で都内専門学校生の 17.6% を占める。

学生数が最も多いのは「看護」の 5,931 人で、関係内の 28.6% を占めている。看護師になりたい人の増加により、近年、看護系大学が急増したため、学生数は減少傾向にあり、直近では 5 年連続で減少している。だが専門学校には大学の 4 年制に比べて最短 3 年で資格が取れる魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、根強いニーズがあると推測できる。

国家資格で手堅い医療系の職業は、「看護」に限らず、年々、大学との競合が激化しており、今年度はその影響が顕著に出て、全 9 系統中 7 系統が前年比マイナスになった。プラス成長したのは「歯科衛生」と「歯科技工」の 2 系統で、「歯科衛生」はわずか 1 名増ではあるものの、これで 5 年連続の増加となった。「歯科技工」は、高齢社会を背景にインプラントなどのニーズが高まり、また製作のデジタル化が進んだことから将来有望な職業として見直されている。歯科技工士の数が少ないことも就職に有利と言えよう。

衛生関係/「理容」の学生数が 4 年連続増加

衛生関係の学科系統は大きく「美」と「食」になり、美に関する「理容」「美容」は合わせて 8,619 人(関係内の 49.4%)、食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」では 7,435 人(同 42.7%) が学んでいる。また「その他」には、エステやネイルなど美容系の学科が多く含まれるため、「美」の規模がやや大きめと考えられる。「その他」を含めた総数は 17,432 人で、全分野の 14.7% を占める。

学生数が最も多いのは「美容」の 8,261 人。前年比プラスになったのは「理容」「調理」「製菓・製パン」の 3 系統である。特に「理容」は、学生数は少ないながら 4 年連続で増加した。2021 年に 134 人から一気に 246 人になり、以降、安定的に伸びている。これは東京に限らず全国的な傾向で、背景にはコロナ禍のマスク生活がきっかけになった男性の美容意識の高まりがあると言われ、理容業界では「バーバー文化」の復活、進化も期待されている。

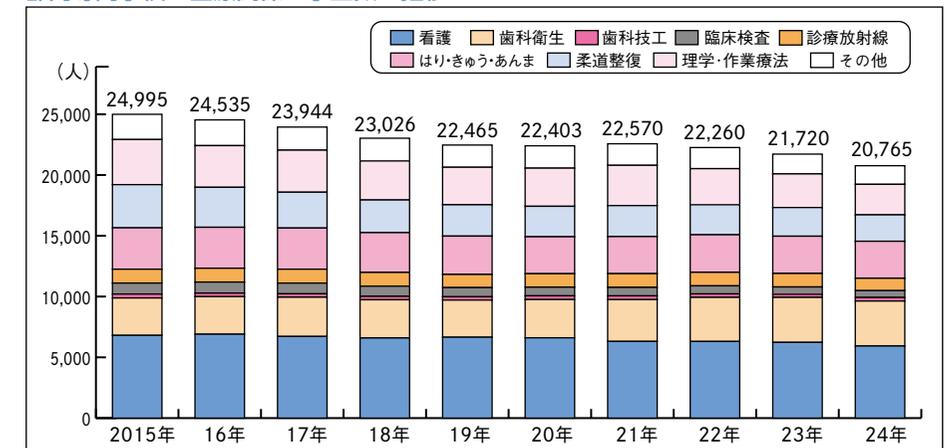
一方、「調理」は 4 年ぶり、「製菓・製パン」は 2 年連続の増加。これもコロナ禍により落ち込んだ飲食店が再び活性化していることが影響していると推測できる。大学の養成課程と競合する「栄養」は減少傾向が続いている。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

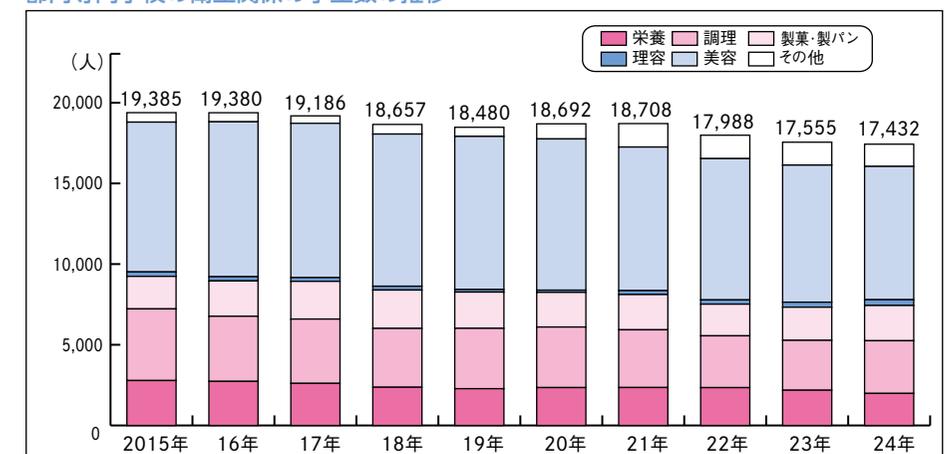
医療関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
看護	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306	6,232	5,931
歯科衛生	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626	3,699	3,700
歯科技工	325	292	279	281	275	308	310	286	257	294
臨床検査	902	908	882	838	752	712	697	663	603	562
診療放射線	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114	1,111	1,021
はり・きゅう・あんま	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087	3,063	3,041
柔道整復	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471	2,360	2,173
理学・作業療法	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970	2,767	2,511
その他	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737	1,628	1,532
計	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260	21,720	20,765

衛生関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
栄養	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345	2,183	1,986
調理	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210	3,092	3,264
製菓・製パン	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962	2,054	2,185
理容	276	264	235	238	167	134	246	264	311	358
美容	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757	8,495	8,261
その他	586	562	461	598	566	934	1,453	1,450	1,420	1,378
計	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988	17,555	17,432

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

専修学校関連データ集(東京都編)

専修学校関連データ集(東京都編)

教育・社会福祉関係／福祉系2系統の学生数が増加

教育・社会福祉関係には5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に4,464人が学んでいる。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」(1,600人)、「教員養成」(1,218人)、「介護福祉」(956人)、「社会福祉」(625人)、「その他」(65人)となる。教育系の「保育士養成」「教員養成」の合計(63.1%)が6割以上を占めるが、今年度は教育系が減少し、福祉系が増加した。「介護福祉」は51人増、「社会福祉」は111人増で、特に「社会福祉」の伸び率が21.6ポイントと飛び抜けている。「介護福祉」の増加は外国人留学生数が回復したためと見られるが、「社会福祉」は日本人学生が中心のため、加速する高齢社会を見据えての選択だと推測できる。

商業実務関係／学生数最多の「旅行」が4年ぶりに増加

商業実務関係は経理や総務などあらゆる業種・会社で汎用的に通用する職業教育を行っている。またエアラインや鉄道、ホテルなど観光系の人材育成にも取り組んでおり、「商業」や「旅行」「ビジネス」など多彩な7系統を開設している。

今年度の学生数は12,608人で、4年ぶりに前年を上回った。21.7ポイント(2,248人増)の大幅アップで、全7系統中5系統が増加している。学生数が多いのは「旅行」(2,868人)、「経営」(2,061人)、「情報」(2,002人)の順だが、上位3位の伸び率では「経営」が最も大きく、65.9ポイント上昇(819人増)と躍進した。またトップの「旅行」も4年ぶりに前年比プラスになった。伸び率だけで比較すると規模が最小の「商業」(1,246人)が一番で、73.5ポイント(528人増)上昇している。これにより3年ぶりに全系統が千人を超えた。

「旅行」はホテル学科や旅行学科が中心で、観光系の就職が多いことからコロナ禍の影響を最も受けた系統である。また「経営」「情報」「ビジネス」「商業」は、比較的、外国人留学生が多く学ぶ系統である。コロナ禍からの回復が数値に表れたのはもとより、今後はインバウンド(訪日外国人旅行)の順調な増加や、外国人留学生を40万人受け入れる政策誘導などを追い風に、さらなる学生増が期待できる。

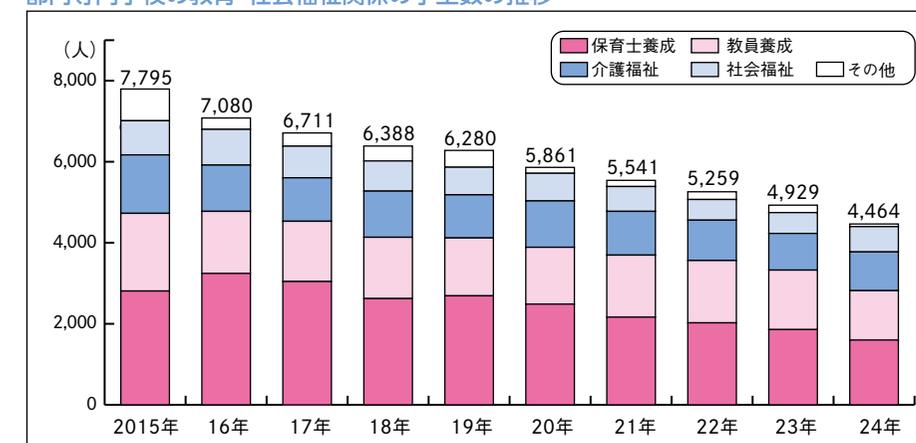
前年比マイナスになったのは「経理・簿記」と「その他」の2系統である。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

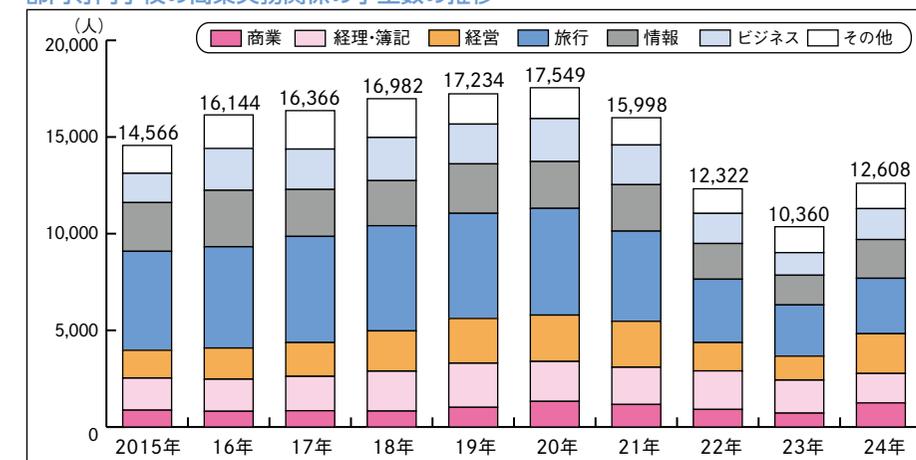
教育・社会福祉関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
保育士養成	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025	1,858	1,600
教員養成	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537	1,468	1,218
介護福祉	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996	905	956
社会福祉	842	882	781	745	681	682	613	511	514	625
その他	783	280	326	368	415	146	152	190	184	65
計	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259	4,929	4,464

商業実務関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
商業	872	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910	718	1,246
経理・簿記	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993	1,706	1,519
経営	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466	1,242	2,061
旅行	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277	2,649	2,868
情報	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846	1,537	2,002
ビジネス	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557	1,167	1,601
その他	1,444	1,733	1,989	2,005	1,566	1,596	1,409	1,273	1,341	1,311
計	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322	10,360	12,608

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

専修学校関連データ集(東京都編)

専修学校関連データ集(東京都編)

服飾・家政関係／「ファッションビジネス」と「その他」が増加

都内専門学校の服飾・家政関係では、「和洋裁」と「ファッションビジネス」、「その他」の3系統に合計6,345人が在籍している。「和洋裁」の学生数が群を抜いて多く、今年度は5,792人で関係内の91.3%を占めている。「ファッションビジネス」と「その他」は小規模ながら、今年度は両系統とも前年より学生数が増加した。

文化・教養関係／「外国語」が5年ぶりに増加 3千人台に

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、全分野中のほぼ3割(29.4%)を占めている。今年度は前年より1,404人多い34,750人で、4年ぶりに増加した。全11系統中、6系統が前年比プラスである。

学生数の多い順に並べると、上位5系統は「デザイン」(7,591人)、「音楽」(5,461人)、「その他」(4,558人)、「動物」(3,887人)、「外国語」(3,281人)となる。前年からの変化は、「外国語」が12.0ポイント(352人増)伸びて3千人台を回復し、前年5位の「演劇・映画」と順位を交代したことである。「外国語」はコロナ前までかなり好調で、ピークの2019年には今年度の倍以上となる7,578人が学んでいた。前年が「底」となって5年ぶりにプラスに転じただけでなく、再びの上昇気流が見込めるなか、どこまで伸びるか注目される。上位5系統のうち、減少したのは「デザイン」と「音楽」である。

一方、コロナ禍の影響をほとんど受けず、7年連続で増加しているのが「動物」である。正確にはコロナ禍により、自宅でペットを飼う人が増えたなどのプラスの影響はあるが、最も大きいのは動物看護師の国家資格化であろう。2022年度に「愛玩動物看護師」の国家試験が始まり、カリキュラムに対応する学科の創設、改組も相次いでいることから、今後も増加する見通しである。

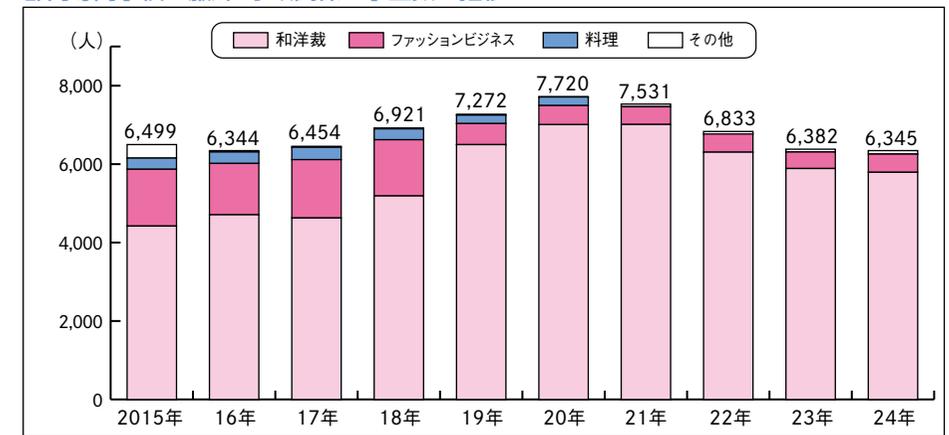
前年比プラスの6系統を増加数順(実数)に並べると、「美術」「その他」「外国語」「通訳・ガイド」「動物」「写真」となる。1位の「美術」は2年連続増で、今年は676人増えて2千人台を回復した。「その他」も2年連続で増えている。「その他」にはアニメ、マンガ、ゲームなど、若者に人気の高いコンテンツ産業関連の学科が多く含まれている。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

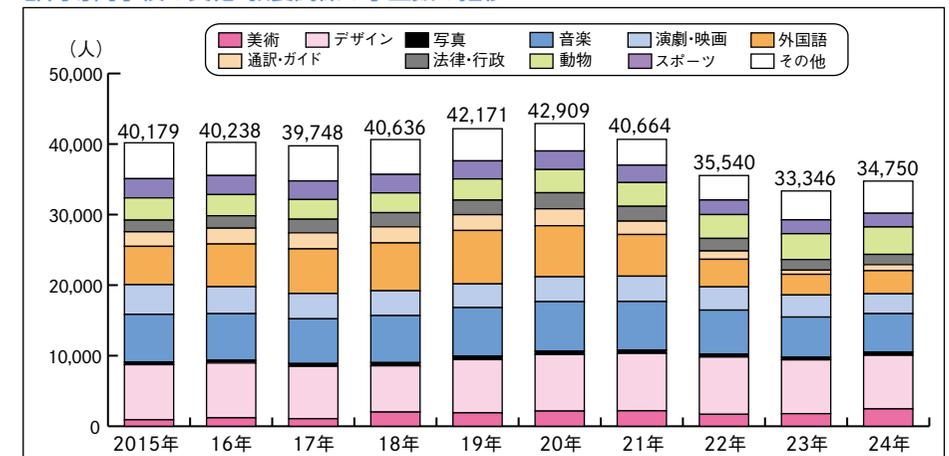
服飾・家政関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
和洋裁	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305	5,889	5,792
ファッションビジネス	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463	420	463
料理	285	292	316	278	215	218	0	0	0	0
その他	345	34	23	21	22	8	68	65	73	90
計	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833	6,382	6,345

文化・教養関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
美術	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693	1,784	2,460
デザイン	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115	7,619	7,591
写真	373	404	407	462	495	501	481	416	381	447
音楽	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241	5,695	5,461
演劇・映画	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290	3,129	2,811
外国語	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910	2,929	3,281
通訳・ガイド	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180	585	856
動物	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379	3,659	3,887
法律・行政	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779	1,509	1,452
スポーツ	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067	1,967	1,946
その他	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470	4,089	4,558
計	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540	33,346	34,750

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



38校に2,859人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）は38校で、すべて私立である。生徒数は2,859人で、前年より25人増加している。ここ3年間は2,800人台で推移し、少子化により高等学校の生徒数が年々減少するなかでも、一定の規模を保っているのは、現代の子どもたちに高等専修学校の教育が求められているからだろう。1校あたりに在籍する生徒は平均75.2人。3年制課程が主となるため、1学年ごとに20～30人程度の生徒数と見られ、それぞれの私学の建学の精神を大切にしながら、生徒一人ひとりを手厚く支える少人数教育を行っている。

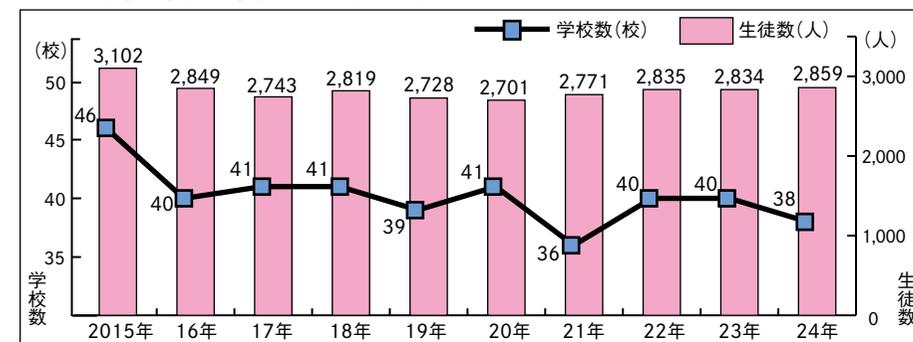
「衛生」「文化・教養」「医療」の生徒が9割以上

東京には2024年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の6分野が開校しており、今年度はそのうち4分野で生徒数が増加した。

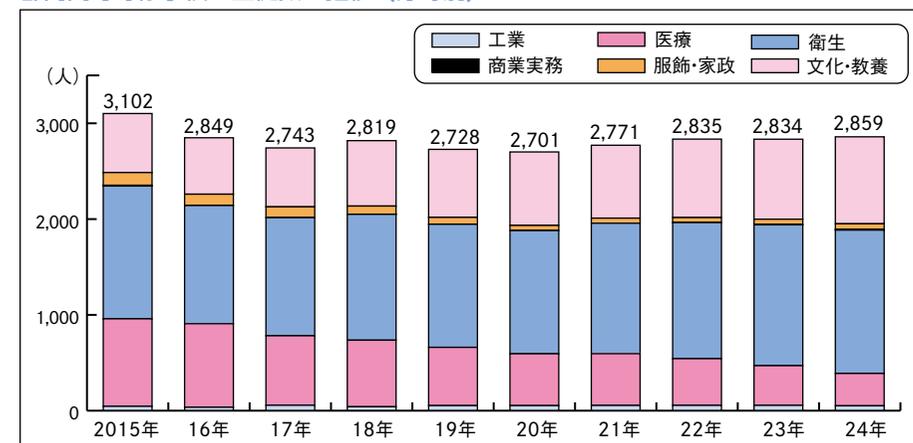
生徒数が多いのは、衛生関係（1,496人）、文化・教養関係（908人）、医療関係（338人）の順で、この上位3分野で全体の95.9%を占めている。うち最多の衛生関係は5年連続で生徒数を増やし、衛生関係だけで過半数（52.3%）に達している。文化・教養関係も3年連続で増加している。3位の医療関係は前年より76人減少し、この10年マイナスが続いているが、致し方ない部分もある。高等専修学校の医療関係は大半が「准看護」であり、医療の高度化や患者ニーズの多様化に対応するため、将来的に正看護師への一本化が検討されていることを背景に、准看護師志望者が減少しているからである。なお、医療関係以外に減少したのは工業関係の5人減（生徒数51人）である。

系統別に見ると、「調理」（衛生関係）の生徒数が953人で最多。以下、文化・教養関係の「その他」（464人）、衛生関係の「美容」（356人）、医療関係の「准看護」（335人）、文化・教養関係の「音楽」（217人）、衛生関係の「製菓・製パン」（163人）と続き、この6系統が100人以上である。手堅い資格職からクリエイティブな仕事までさまざまで、「早くから職業や資格につながる勉強をしたい」「好きなことを深く学びたい」といった幅広いニーズに高等専修学校が応えていることがわかる。国の施策としても、令和7年度からは高等専修学校に対する都道府県補助に対して特別交付税措置が講じられるなど、さらなる充実が図られている。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業関係計	46	36	57	41	53	53	55	56	56	51
電気・電子	22	17	28	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	24	19	29	41	53	53	55	56	56	51
医療関係計	913	872	725	695	608	541	540	487	414	338
准看護	894	846	703	677	590	527	531	481	410	335
はり・きゅう・あんま	19	26	22	18	18	14	9	6	4	3
衛生関係計	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420	1,470	1,496
調理	903	842	847	874	820	811	806	796	892	953
製菓・製パン	166	162	153	150	120	98	155	229	179	163
理容	144	63	58	57	54	62	69	61	58	24
美容	173	167	175	233	291	315	332	334	341	356
商業実務関係計	8	0	0	1	0	0	0	2	5	8
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	0	2	5	8
情報・その他	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0
服飾・家政関係計	133	118	113	85	72	54	53	51	54	58
家政	4	5	2	4	0	0	0	2	5	7
和洋裁	129	113	111	81	72	54	53	49	49	51
文化・教養関係計	616	589	615	683	710	767	761	819	835	908
音楽	22	56	95	152	188	214	209	208	203	217
美術	15	38	49	58	50	54	64	84	90	86
デザイン	0	1	6	18	28	33	40	58	68	88
演劇・映画	0	0	9	41	69	76	80	75	69	53
その他	579	494	456	414	375	390	368	394	405	464
総計	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835	2,834	2,859

2年連続で生徒数増 2万5千人台に

2024年現在、東京都内に開校する各種学校は153校292課程、生徒数は25,077人である。各種学校は1年制課程が中心のため、社会情勢の影響を比較的早くから受けやすく、コロナ禍の2年間は2万人を割っていたが、2023年に4,429人増と大幅に回復した。今年度も797人増加して2万5千人台を突破しており、今後どこまで伸びるか注目される。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

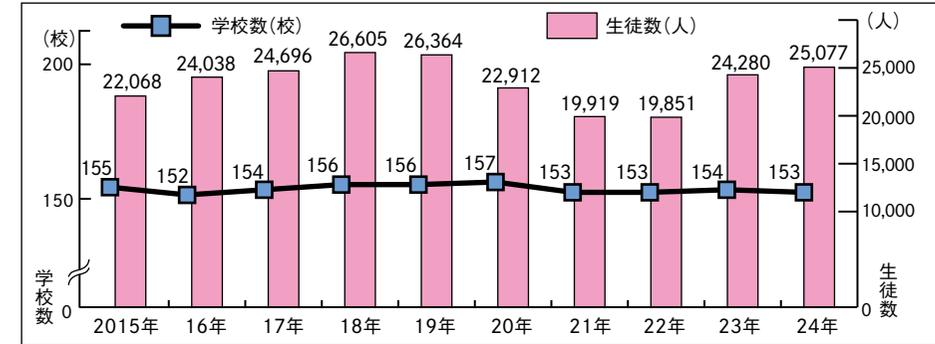
日本語学校を含む文化・教養関係が3年連続で増加

分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」で15,033人と圧倒的である。各種学校全体の60.0%を占めている。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、インターナショナルスクールなどを指す。インターナショナルスクールは主に外国籍の児童・生徒を対象に、その所在する国や地域の教育システムに基づいて、就学前教育や初等・中等教育を行う教育機関である。その親は企業の駐在員などのビジネスパーソンとして日本に一定期間滞在する者が多い。国は優秀な外国人材を呼び込むため、「高度専門職」などの在留資格を設けるなど力を入れていて、その子弟が通う「外国人学校」の生徒数も増加基調にあると見られる。ただし今年度は194人減少した。

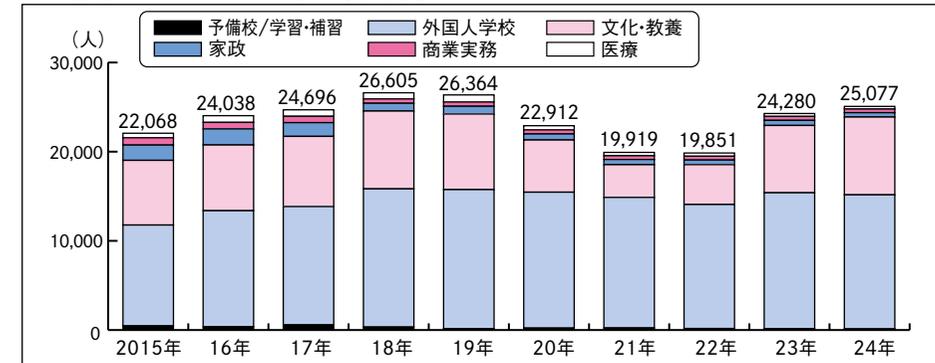
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係の8,725人。3年連続で増加し、今年度は5年ぶりに8千人台を突破した。ここ10年間のピークは2018年の8,729人なので、ほぼ同水準まで回復したと言える。好調の理由は文化・教養関係の「その他(日本語学校など)」に含まれる各種学校認可の日本語学校によるところが大きく、前年から962人増と千人規模の拡大となった。なお、外国人留学生の多くは、日本の日本語学校を経て高等教育機関に進学するルートが主流であり、日本語学校の質を保証する「日本語教育機関認定法」も制定された。2024年度から認定日本語教育機関や登録日本語教員制度が始まっている。

学科系統別で「外国人学校」と「その他(日本語学校など)」以外に生徒数300人を超えるのは、家政関係の「料理」487人、商業実務関係「珠算」の413人、文化・教養関係の「デザイン」353人である。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分野別)



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
予備校/学習・補習	462	365	575	334	166	218	234	173	164	127
外国人学校	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906	15,227	15,033
文化・教養	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466	7,549	8,725
家政	1,712	1,805	1,541	872	866	678	584	517	572	487
商業実務	820	728	710	489	481	458	422	427	441	413
医療	508	755	730	688	793	467	374	362	327	292
計	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851	24,280	25,077

都内各種学校の学科系統別生徒数(2024年度)

	課程数	前年増減	生徒数	前年増減	
医療関係	看護	1	0	101	-14
	はり・きゅう・あんま	2	0	169	2
	その他	1	-1	22	-23
衛生関係	クリーニング	1	0	0	0
商業実務関係	珠算	8	0	413	-28
	料理	15	0	487	-85
家政関係	和洋裁	1	1	0	0
	音楽	11	0	192	-23
文化・教養関係	美術	3	0	65	27
	デザイン	2	0	353	7
	外国語	6	0	18	-4
	演劇・映画	2	0	4	1
	スポーツ	8	5	249	206
	その他(日本語学校など)	103	-3	7,844	962
	各種学校のみにある課程	学習・補習・予備校	14	0	127
	外国人学校	114	-5	15,033	-194
	計	292	-4	25,077	797

都内各種学校の現状(区市別)

23 区内に約 88%の生徒が在籍

東京都内に 153 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されており、うち 23 区内に 136 校 (88.9%)、ほぼ 9 割が開校する。そのうち 10 校以上の各種学校があるのは新宿区 (17 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (13 校)、世田谷区 (11 校) の 4 地域である。在籍者は 25,077 人の 88.4%にあたる 22,162 人が 23 区内で学んでいる。今年度は 9 区 1 市で生徒数が増え、実数では港区 (1,802 人) が最多の 761 人プラスとなった。このところ港区で数校のインターナショナルスクールが開校、移転したためと推測できる。市部では八王子市の生徒数が 44 人増えている。生徒数の増加に伴い本務教員数も増え、35 人増の 2,072 人に。一方、兼務教員 (1,593 人) は前年から 3 人の微増である。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2024年度)

	学校数			在籍者数			教員数	
	前年度	前年増減	前年度	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数	
千代田区	6	0	973	988	-15	29	130	
中央区	3	0	572	631	-59	65	32	
港区	7	1	1,802	1,041	761	229	20	
新宿区	17	0	4,001	4,066	-65	221	368	
文京区	8	0	1,498	1,268	230	62	158	
台東区	3	0	43	57	-14	3	0	
墨田区	6	0	582	455	127	36	39	
江東区	4	0	1,888	1,909	-21	140	88	
品川区	1	0	0	0	0	0	0	
目黒区	3	0	53	52	1	2	13	
大田区	5	0	447	386	61	36	32	
世田谷区	11	0	2,208	2,382	-174	282	27	
渋谷区	13	-1	1,280	1,613	-333	127	127	
中野区	5	0	250	280	-30	9	40	
杉並区	2	0	27	32	-5	6	4	
豊島区	9	0	1,180	965	215	106	80	
北区	15	0	2,516	2,436	80	186	33	
荒川区	3	0	1,456	1,642	-186	68	103	
板橋区	3	-1	223	115	108	31	3	
練馬区	1	0	0	0	0	0	0	
足立区	7	0	281	282	-1	34	59	
葛飾区	2	0	0	0	0	0	0	
江戸川区	2	0	882	731	151	28	72	
八王子市	1	0	56	12	44	5	4	
立川市	2	0	112	122	-10	13	7	
武蔵野市	1	0	0	0	0	0	0	
三鷹市	1	0	5	10	-5	8	14	
青梅市	1	0	0	0	0	0	1	
調布市	1	0	1,571	1,571	0	186	10	
町田市	2	0	91	98	-7	14	8	
小金井市	1	0	0	0	0	0	0	
小平市	1	0	541	583	-42	74	80	
日野市	1	0	0	0	0	0	0	
国立市	2	0	0	0	0	0	0	
東久留米市	2	0	539	553	-14	72	41	
瑞穂町	1	0	0	0	0	0	0	
計	153	-1	25,077	24,280	797	2,072	1,593	

(注)学校の設置されていない市町村を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料]公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部

- 在籍調査
回収率/専門課程 80.7% 高等課程 81.8%
一般課程 75.0% 各種学校 74.7%
 - 令和 6 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率/ 80.1%
 - 専門課程留学生在籍調査
回収率/ 79.2%
 - 学生・生徒納付金調査
回収率/専門課程 80.4% 高等課程 78.8%
一般課程 70.0% 各種学校 67.7%
 - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率/ 79.7%
 - 企業内実習に関する調査
回収率/ 79.8%
- [以上、令和 6 年 6 月実施]
- 令和 7 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率/令和 6 年 10 月末実施 71.8%
令和 6 年 12 月末実施 60.9%
令和 7 年 2 月末実施 73.6%

昼間部入学者の居住地は都内が6割近く

2024年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京34.8%、埼玉17.9%、神奈川13.0%、千葉11.9%の1都3県になる。合計は77.6%で、8割近くが首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、前年同様、東京・埼玉・神奈川・千葉の順に多いが、今年度は東京(58.2%)が4.2ポイント伸びて6割に迫っている。昼間部は高校新卒の割合が高いため、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、概ね23.4%が進学を機に東京外から転居してきたことになり、「都内に住みたい層」が増えている。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.1%、「その他」は1.9%である。

昼間部の留学生比率が2割近くに上昇

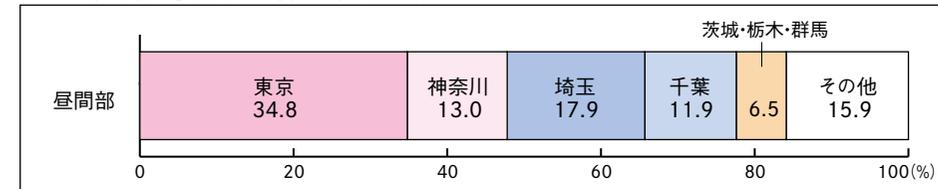
昼間部の入学者の学歴別構成比は、高校新卒が最も高く63.3%である。以下、留学生19.5%、大学・短大等卒業者8.4%、高校既卒6.5%の順に続く。コロナ禍の時期に落ち込んだ留学生比率は前年の2023年に2.7ポイント回復したが、今年度はさらに7.6ポイント上昇し、2割に迫っている。男女別の留学生構成比は男子26.0%、女子14.8%で、男子は前年比9.3ポイントプラスと大幅に増加した。これにより高校新卒、大学・短大等卒業者、高校既卒の構成比は前年より減少した。

一方、夜間部では大学・短大等卒業者(51.2%)が最も多く、5割を超えている。大学・短大等中退者も含めると、夜間部の学生の55.1%が高等教育機関を経て専門学校で学び直している。高校既卒が21.9%、高校新卒が18.1%と続く。また、夜間部の学生のうち1.8%が在学中の大学との、2.4%が他の専門学校とのダブルスクール生である。

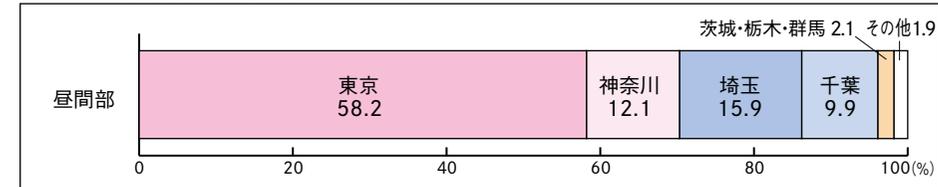
入学者のうち一定期間職業経験のある者は夜間部と通信制に多く、特に3年連続で構成比が伸びた通信制(75.0%)は、4人に3人が社会人経験者である。夜間部も過半数(54.0%)に達しており、リスキリングやリカレント教育にも力を入れている専門学校の職業教育が支持されている。

2024年4月入学者の出身校所在地別構成比

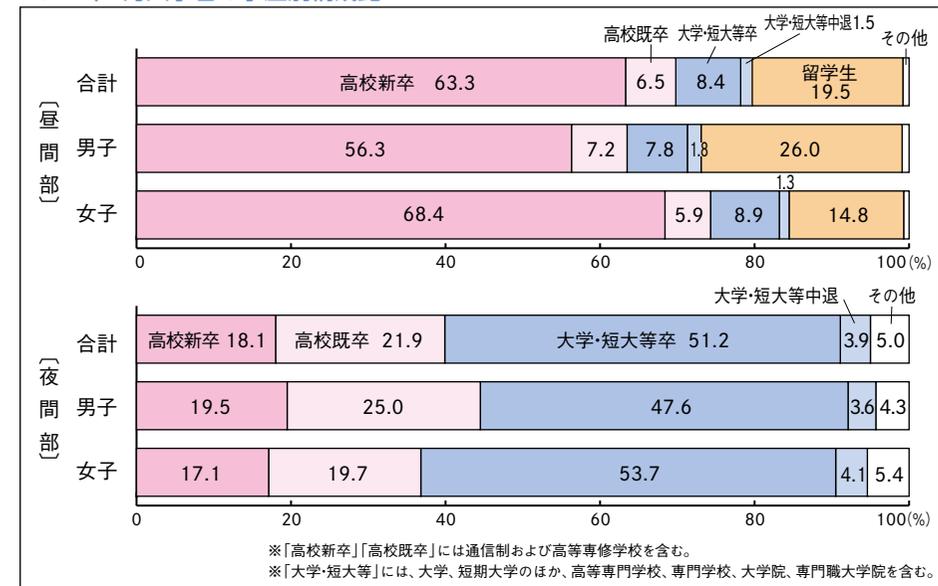
※高校および高等専修学校新卒のみ



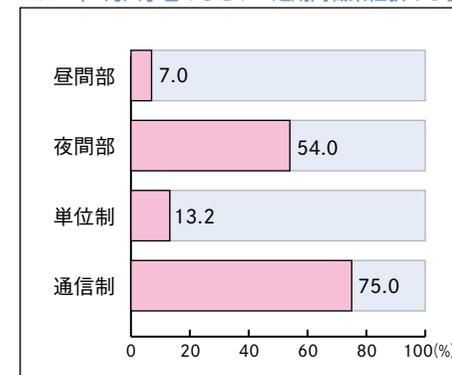
2024年4月入学者の居住地別構成比



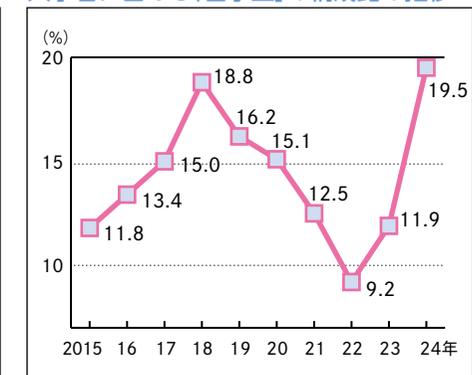
2024年4月入学者の学歴別構成比



2024年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



商業実務関係の留学生構成比が大幅に上昇

2024年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者の学歴別構成比を分野ごとに算出したところ、全分野にわたり前年より外国人留学生の構成比が上昇していることが明らかになった。なかでも商業実務関係は前年の29.3%から46.2%に拡大し、学ぶ学生の5割近くが外国人留学生である。商業実務関係にはビジネスや経営、情報系など、外国人留学生が在籍する学科系統が比較的多いためであるが、コロナ以降の回復ぶりは目覚ましく、直近10年の最高値になった。他に外国人留学生の割合が多いのは、服飾・家政関係(28.4%)、文化・教養関係(27.2%)、工業関係(23.0%)の順で、上位4関係が2割を超えている。

一方、高校新卒の構成比は、商業実務関係を除く6分野が5割以上である。上位3位は、衛生関係(79.7%)、医療関係(65.7%)、文化・教養関係(61.3%)で、うち医療が前年の構成比を上回っている。

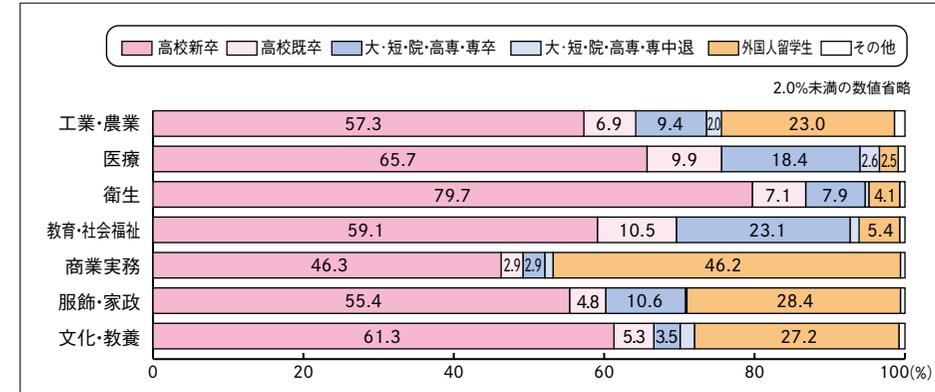
高校新卒に絞って出身校所在地を分野別に見ると、都内の学校出身者比率が最も高いのは、教育・社会福祉関係(55.7%)で、唯一、過半数に達している。

高校新卒者に「医療秘書、医療管理事務」が人気

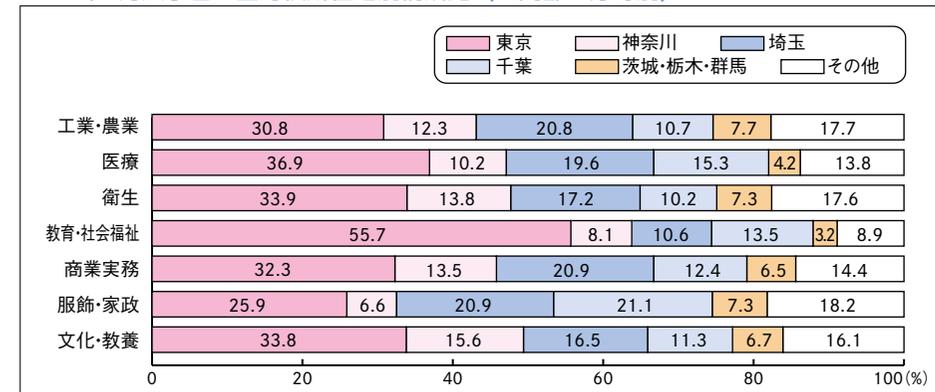
昼間部の系統別で見ると、高校新卒者の割合が多いのは、衛生関係の「その他(エステ・メイク等)」、商業実務関係の「医療秘書、医療管理事務」、衛生関係の「理容美容」の順である。前年に比べると1位と3位が入れ替わり、2位の「医療秘書、医療管理事務」が新たに加わった。同系統で養成する民間資格の医師事務作業補助者は、ドクターズクラークとも呼ばれ、カルテ入力や診断書の作成など医師の業務を代行する。2024年度から医師の働き方改革が本格化したのに伴い、タスクシフト(業務移管)の担い手の一員として需要が高まっていることが高校生に周知されているようだ。

首都圏以外の学校出身者が多いのは、教育・社会福祉関係の「社会福祉」、工業関係の「その他」、農業関係の「バイオテクノロジー」で、前年とは異なる顔ぶれになった。最先端の福祉への取り組みや、最新のIT、バイオ技術を学ぶにはやはり東京という志向だろうか。逆に大学等出身者が多い系統の上位3位は、3年連続で変わらず、精神保健福祉士の養成学科を含む教育・社会福祉関係の「その他」を筆頭とする資格職系統である。

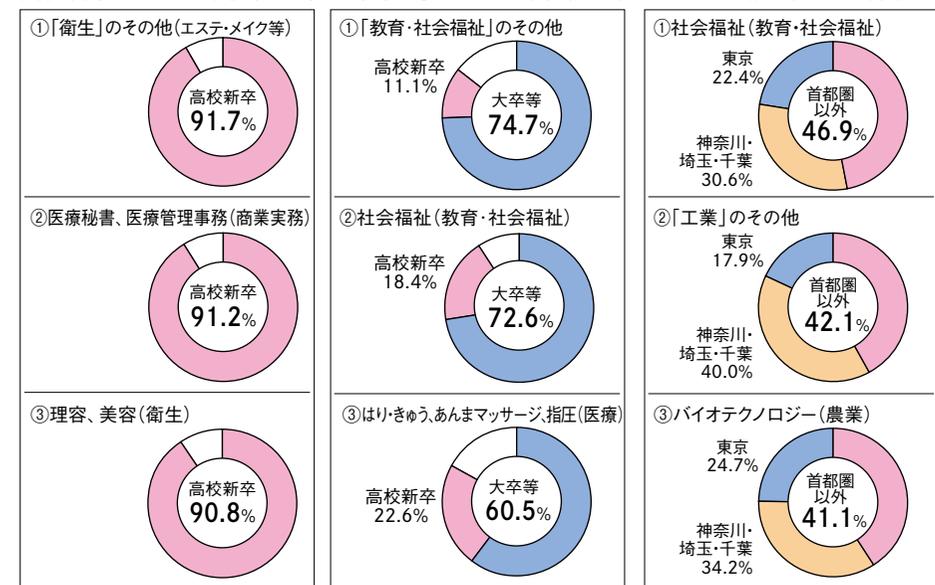
2024年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2024年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の高卒出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

2023年度就職率は77.9% 3年連続で上昇

2023年4月から2024年3月までの間に、都内の専門学校(昼間部)を卒業して就職した者の割合は77.9%。3年連続のプラス成長で、直近の5年間では最高値を更新した。伸び率は前年比1.6ポイントである。男女別に見ると、男子75.1%、女子79.7%で、女子がほぼ8割である。

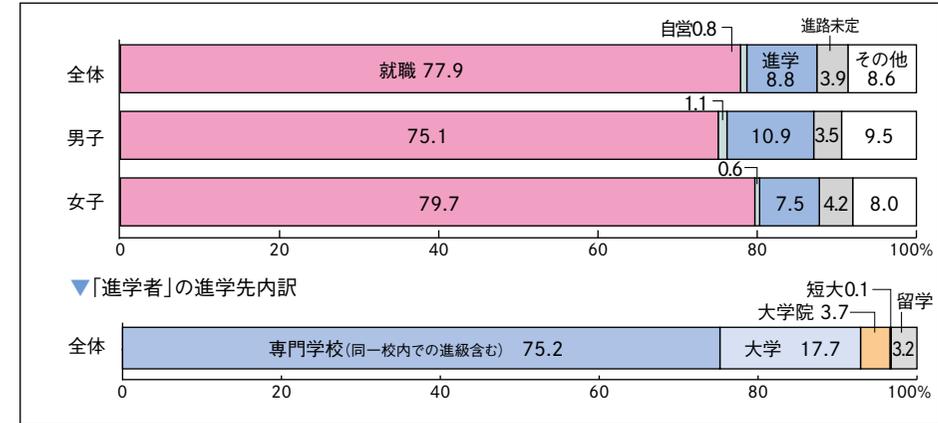
一方、進学率(8.8%)は2年連続で減少し、今年度は1.4ポイント下がって1割を切っている。進学先の内訳は専門学校が75.2%、大学が17.7%。前年より専門学校が14.0ポイント増、大学が12.9ポイント減の対照的な結果になった。専門学校は同一校内での進級も含むことから、上級課程の専攻科などに進んでさらに高度な知識やスキルを磨きたいという指向が高まったと見られる。なお、学校教育法の改正により、2026年度から一定の条件を満たす専門学校には、「適格専攻科」が認められる。適格専攻科の卒業生には大学院入学資格付与も検討されている。

「介護福祉」が就職率1位に

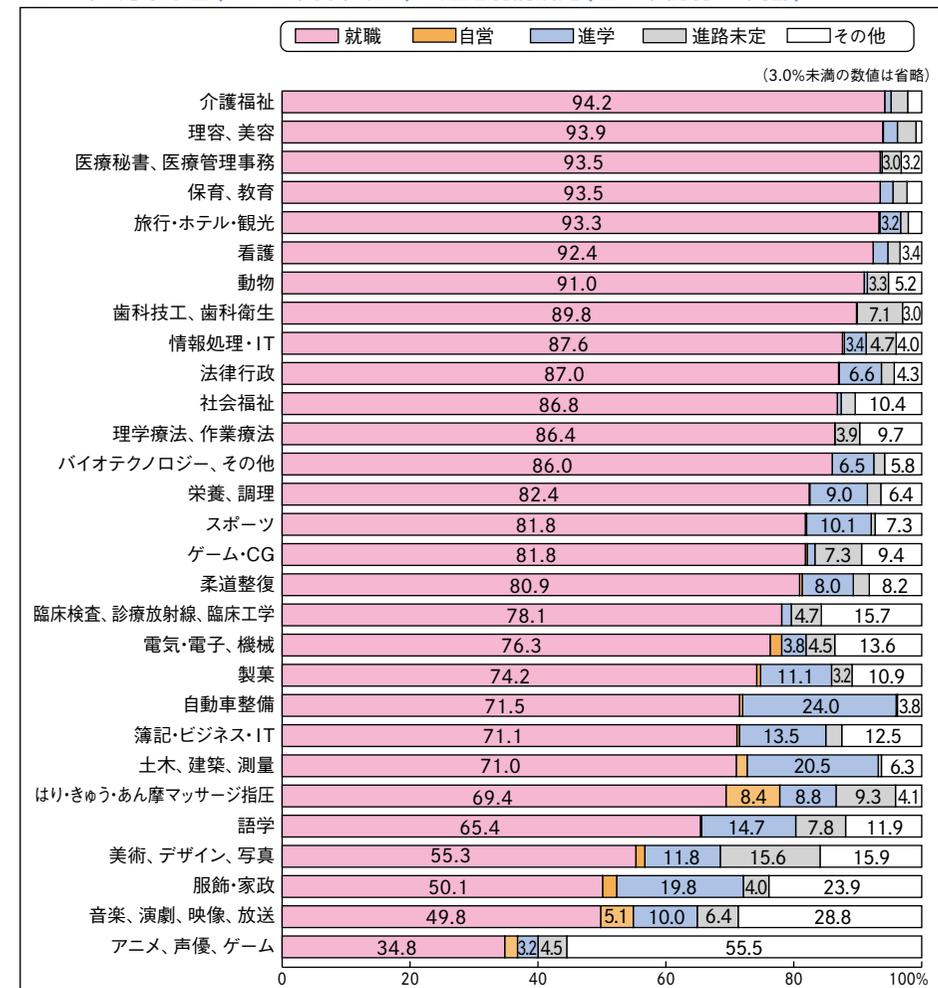
都内の専門学校(昼間部)卒業生の進路を主だった系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは7系統である。割合が高い順に並べると、「介護福祉」「理容、美容」「医療秘書、医療管理事務」「保育、教育」「旅行・ホテル・観光」「看護」「動物」となる。このうち、前年より就職率が上昇したのは「理容、美容」「保育、教育」「旅行・ホテル・観光」「動物」の4系統で、なかでも「旅行・ホテル・観光」と「動物」は、それぞれ6.2ポイント、6.4ポイント上昇して新たに9割台に入った。また、前年に11位から1位に急伸した「医療秘書、医療管理事務」は前年より4.2ポイント下がったものの、今年度も3位と上位に位置している。

一方、進学率が2割を超える高さなのは「自動車整備」と「土木、建築、測量」の2系統で、いずれも工業関係である。自動車整備士の養成課程は大学にはほぼないことから、1級自動車整備士学科などの上級課程への内部進学が大半である。また、建設業では施工のシステム化などの技術革新が進むことから、「土木、建築、測量」の卒業生も、より高度な技術を学ぶ上級課程に進学している。

2024年3月卒業生(2023年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2024年3月卒業生(2023年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



就職活動の早期化が加速 「4月以前」が過半数

2025年4月に就職を希望する学生のうち、2025年2月末までの内定率は84.9%。前年同期より1.9ポイント上昇した。関連分野職種への内定率は94.6%でほぼ前年(94.5%)並みである。事業所が都内にある内定率は1.4ポイント上昇して74.5%になり、総じて上向いている。

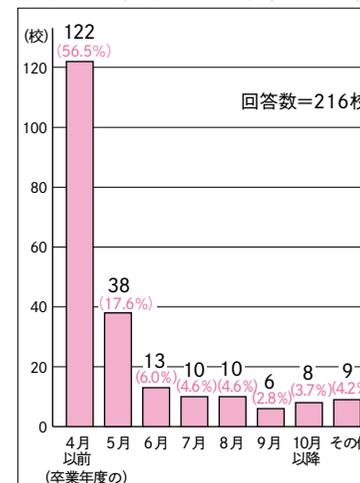
就職活動の開始時期は「(卒業年度の)4月以前」が56.5%と過半数になった。前年より8.1ポイント増えて早期化が進んでいる。本調査に参加した専門学校からは「どの分野でも人材不足は変わらず、早い時期から多くの求人があった」「基本給や福利厚生等、求人条件が向上している」といった記述回答が見られ、企業の採用意欲の高まりが就職活動の早期化を促していると思われる。1社あたりの平均訪問企業数は「1~3社」が最も多く、前年より2.5ポイント上昇している。直近5年間の最高値は2022年度の63.4%だが、この時はコロナ禍により訪問件数が減少したと見られるのに対し、今年度は学生側の主体的な選択によるものと見られる。「4~6社」の割合も25.9%に上昇し、自分に合う就職先を納得いくまで探すという学生も少なくない。

衛生関係の関連分野内定率は約99%

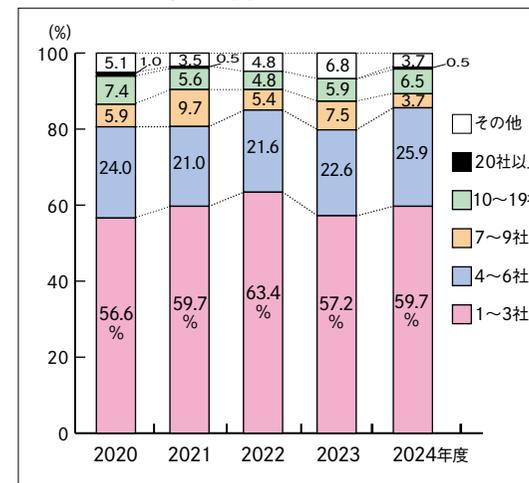
学生数が少ない農業関係を除くと、2025年2月末の分野別就職内定率が最も高いのは衛生関係の91.9%。関連分野職種への内定率は98.9%で、就職希望者の100%近くが学びと結びつく仕事に就いている。衛生関係の求人状況に関しては、食システムの専門学校から「コロナ禍の影響が薄れたのに加え、インバウンド需要も重なって顧客が増えたことにより供給側の人員不足が顕著である」「特に調理師は年間を通して求人が多く、追加募集を実施する企業が多数見受けられる」などの回答が得られた。また美容系統では「免許取得見込者でも採用する求人が増加した」との声が上がった。他に工業関係、商業実務関係、教育・社会福祉関係、医療関係が就職内定率8割以上で、関連分野職種への内定率は文化・教養関係を除いてすべて9割以上である。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2025年2月末時点で4年制学科89.8%、2年制学科85.7%、1年制学科84.1%、3年制学科81.3%になる。関連分野職種への内定率は1年制学科(97.5%)が最も高い。

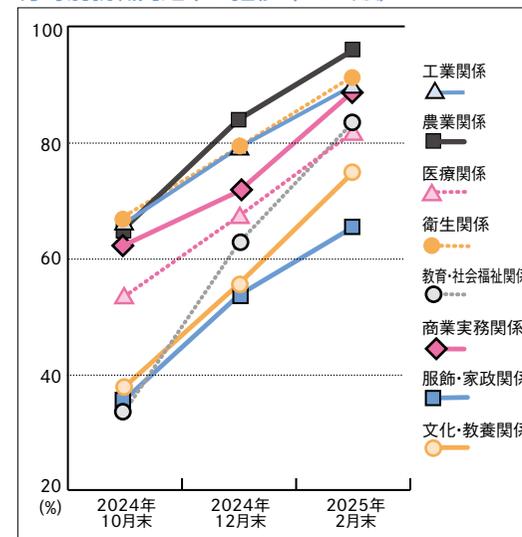
就職活動平均開始時期(2024年度)



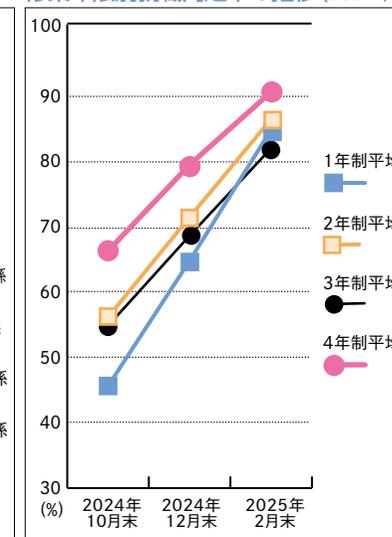
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移(2024年度)



修業年限別就職内定率の推移(2024年度)



	2024年10月末	2024年12月末	2025年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	67.0%	79.8%	90.3%	93.8%	77.4%
農業関係	66.2%	84.6%	96.3%	96.2%	54.6%
医療関係	54.6%	68.2%	82.4%	97.3%	63.1%
衛生関係	68.2%	79.9%	91.9%	98.9%	79.3%
教育・社会福祉関係	35.2%	63.7%	84.1%	97.4%	73.9%
商業実務関係	63.3%	72.4%	89.3%	93.4%	75.9%
服飾・家政関係	37.1%	54.8%	66.3%	93.7%	81.8%
文化・教養関係	39.3%	56.7%	75.6%	87.0%	73.9%
全体	55.6%	70.4%	84.9%	94.6%	74.5%

	2024年10月末	2024年12月末	2025年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	45.4%	64.3%	84.1%	97.5%
2年制	55.8%	70.9%	85.7%	94.0%
3年制	54.5%	68.1%	81.3%	95.4%
4年制	65.8%	78.8%	89.8%	95.6%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

全国の留学生は約 36 万 9 千人 (在留外国人統計)

日本学生支援機構 (JASSO) が実施する「外国人留学生在籍状況調査」の最新調査結果は、2024 年 6 月に公表された 2023 年度版である。これによると 2023 年 5 月 1 日現在の留学生数は 279,274 人。前年より 48,128 人増、率にして 20.8 ポイントアップと大幅に増加した。専門学校は 46,325 人で、全留学生の 16.6% を占める。学種別では唯一前年比マイナスとなったが、専門学校進学へのメインルートである日本語教育機関は 49,405 人から 90,719 人と 4 万人以上増加していることから、2024 年度はプラスに転じたと予測される。事実、本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2024 年 4 月入学の留学生の入学経路は、最多の 81.3% が日本語教育機関からである。

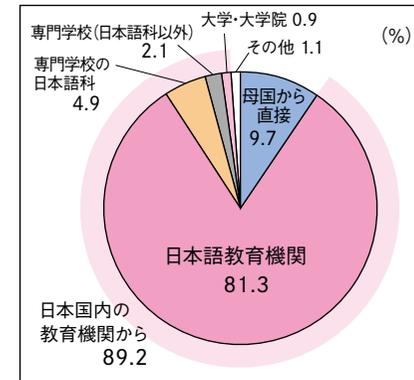
一方、法務省・出入国在留管理庁が半期ごとに発表する「在留外国人統計」によると、2024 年 6 月末現在における在留資格「留学」の外国人数は 368,589 人。前年同期より 63,673 人増加している。

「自動車整備」の留学生割合が増加

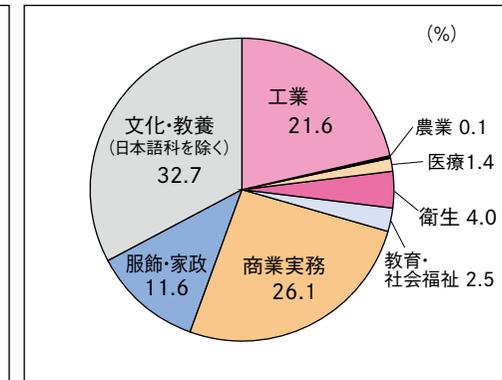
同じく本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2024 年 4 月に入学した留学生の在籍分野で最も多いのは文化・教養関係 (日本語科を除く) の 32.7%。商業実務関係の 26.1%、工業の 21.6% が続き、上位 3 分野で 8 割 (80.4%) を超えている。前年からの伸び率が最も高いのは商業実務関係 (3.5 ポイント増) で、学科系統別にみた入学者全体に占める留学生比率でも、商業実務関係の「簿記、ビジネス、IT」が 65.9% と最多である。前年との比較で目立つのは「自動車整備」が圏外から上位 10 系統に入ったことで、同系統の入学者の約 4 割が留学生になる。一方、留学生を受け入れる回答校の中には課題として、「全体的に日本語能力の低さが目立つ」「専門学校進学後の日本語教育も必要となっている」といったコメントが多かった。2024 年度から始まった認定日本語教育機関と登録日本語教員制度の成果が期待される場所である。

出身国・地域別では中国が最多で 34.9% を占めるが、前年より 8.5 ポイント減少して 4 割を切っている。代わりにネパールが 12.6 ポイント急伸して 2 位に浮上、前年 2 位のベトナムは 12.6% で 3 位に後退した。さらに、前年 2.3% だったミャンマーが 5.5% に上昇して 4 位になるなど順位が変動した。

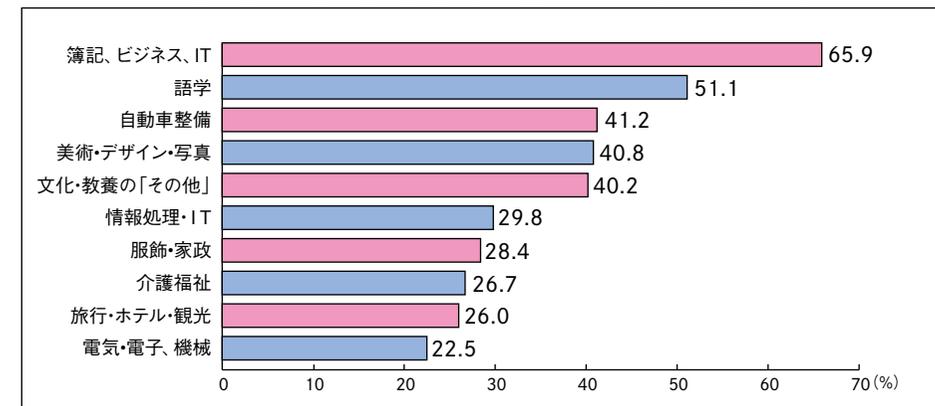
2024年4月入学留学生の入学経路



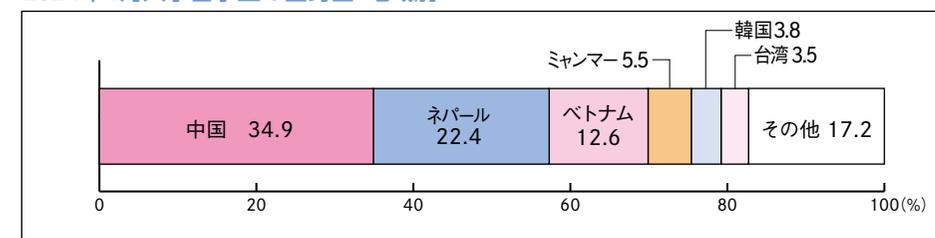
留学生の在籍分野別内訳 (2024年度)



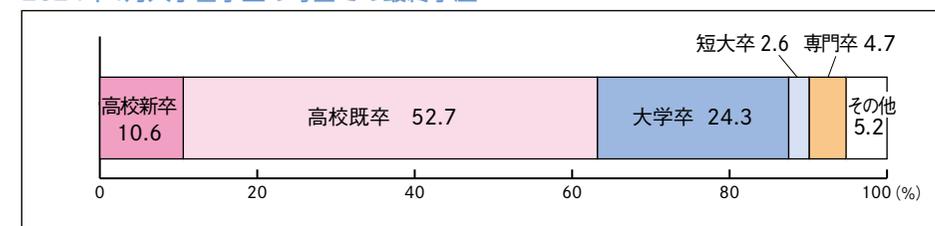
2024年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科を除く)



2024年4月入学留学生の出身国・地域別



2024年4月入学留学生の母国での最終学歴



入学者の出身校は東京都内が約7割

2024年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は69.5%。ほぼ7割になり、神奈川、埼玉、千葉の3県を含めると94.4%が首都圏から進学している。居住地別構成比で見ると入学者の72.5%が東京に住んでいるため、69.5%を差し引いた3.0%が東京以外から来た計算になる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心のため、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、進学のため東京に転居などした者も一定数いると推測される。

夜間部の4人に3人が20歳以上

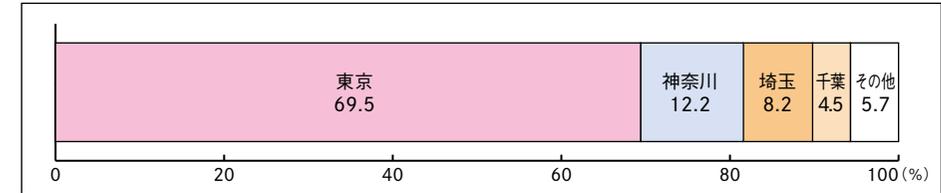
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が8割（86.5%）を超えており、中学生の進路先の1つとして高等専修学校が定着していることが分かる。次いで「高校既卒」が6.1%を占めている。

分野系統別では工業、理容・美容、商業実務の3分野で「中学卒業後すぐ」が100%。文化・教養、調理、服飾・家政も95%以上で、全7分野中6分野を中学新卒がほぼ独占している。

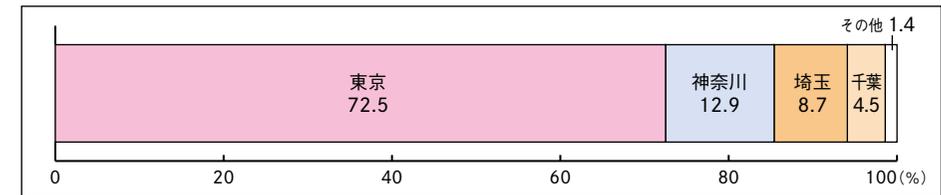
一方、分野独自の傾向が見られるのが医療関係である。例年、「高校既卒」が最多を占め、今年度も49.5%と約5割に達している。次に多いのが「その他」33.3%である。「その他」の学歴は不明だが、医療分野の年齢構成は「20歳以上」が9割を超えており、「30歳以上」だけでも67.6%と多いことから、恐らく学歴回答のない大学等の既卒者も含まれていると推測される。高校卒業者以上は専門学校にも入学できるが、医療分野の高等専修学校は大半が「准看護師」の養成課程であるため、新たに看護師を目指す者が准看護師からキャリアを始めようと高等専修学校に入学している。

年齢別構成比では、昼間部が「中学卒業後すぐ」の「15歳」が85.1%と大半を占めるのに対し、夜間部に入学するのは「17歳」以上と様変わりする。なかでも「20歳以上」の合計は75.3%になり、4人に3人の割合である。「30歳以上」だけでも4割を超えており、その多くは日中働きながら夜間に学んでいると推測される。夜間課程を持つ都内の高等専修学校は、調理や製菓・製パン課程などの食関係、服飾系、美容師養成課程などを設置している。いずれも「手に職」系であり、社会人が新たに学び直す場としても高等専修学校が求められている。

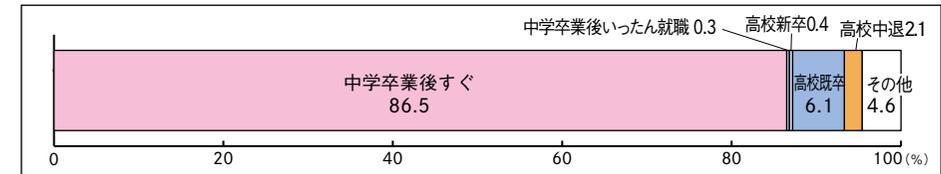
2024年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



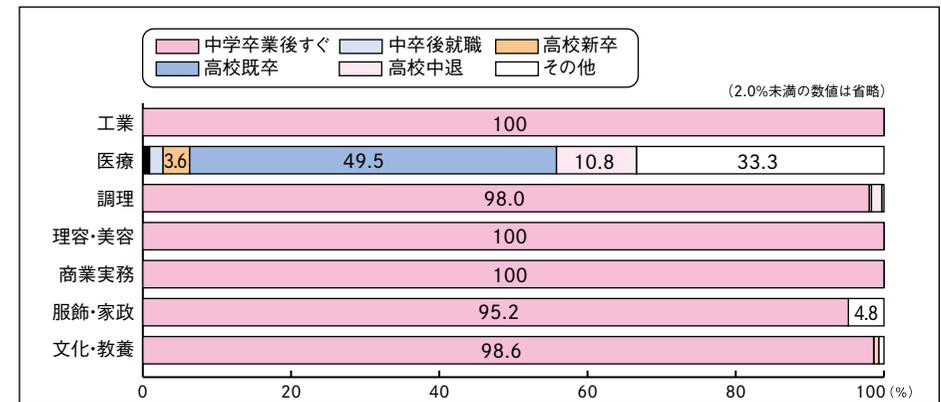
2024年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



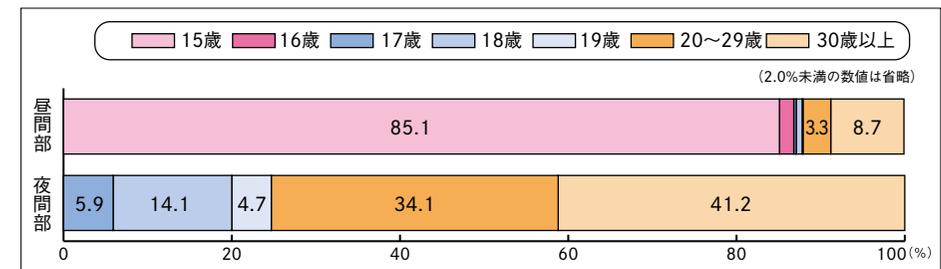
2024年4月入学者の学歴（昼間部）



2024年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2024年4月入学者の年齢別構成比



「工業」を除いて女子が過半数

2024年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が37.7%、女子が62.3%。卒業者の6割以上が女子になる。

全6分野の中で男子の占める割合が過半数なのは工業（89.5%）のみ。かつては男子が100%に達することも多かったが、近年は女子も一定割合を占めるようになった。前年度は20.0%、今年度は10.5%である。女子が過半数の5分野は、服飾・家政の100%を筆頭に、医療（83.6%）、理容・美容（73.7%）、文化・教養（54.4%）、調理（51.9%）の順である。

就職率は理容・美容、進学率は工業がトップ

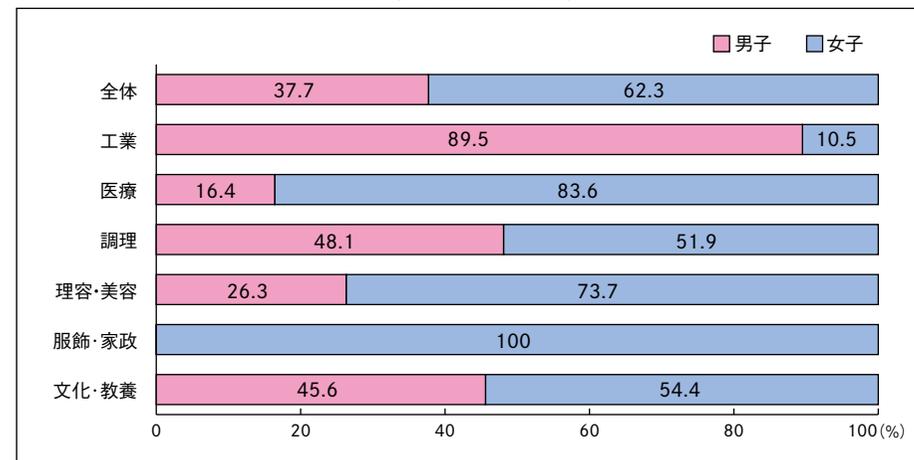
2024年3月卒業生（昼間部）の進路状況で就職した者の割合は53.2%。男女別では男子56.2%、女子51.4%で、男子が女子より4.8ポイント高い。

分野別の就職率では理容・美容が最も高く85.6%と群を抜いている。理容師、美容師は慢性的な人材不足を背景に超売り手市場が続いており、就職希望者の関連職種就職率は100%に近いと推測できる。続いて調理（54.4%）と医療（53.6%）が過半数を占める。両分野とも、理容・美容の就職率より30ポイント以上少ないが、医療の場合は准看護師の養成課程が中心になるため、引き続き正看護師を目指して看護系専門学校などに進む者が多いという理由もある。調理は例年、就職率が5割前後で推移しており、より高度な調理技術の修得を目指して進学を選ぶ者も常に一定数存在している。

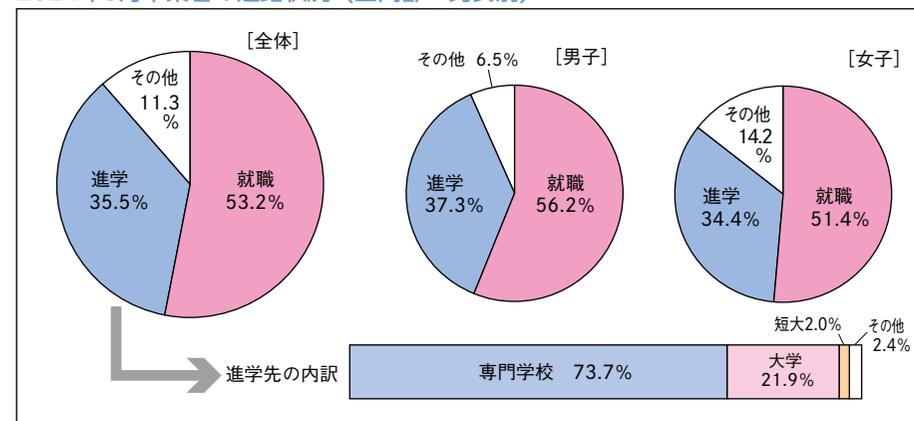
一方、進学率は35.5%。進学先の内訳は専門学校が73.7%で、大学の3倍以上である。進学者の多くが系列の専門学校に進学し、職業に関する学びをさらに深めると見られる。

男女別では男子37.3%、女子34.4%で男子が上回っている。女子の進学率は直近2年で4割を超えていたが、今年度は前年比7.2ポイント減少した。分野別では工業の89.5%が最も高く、3年連続で上昇するとともに9割に迫っている。工業分野の高等専修学校はITスキル等を学ぶ情報系学科が設置されており、さらに高度なスキルの獲得や資格取得を期して専門学校等に進むと見られる。

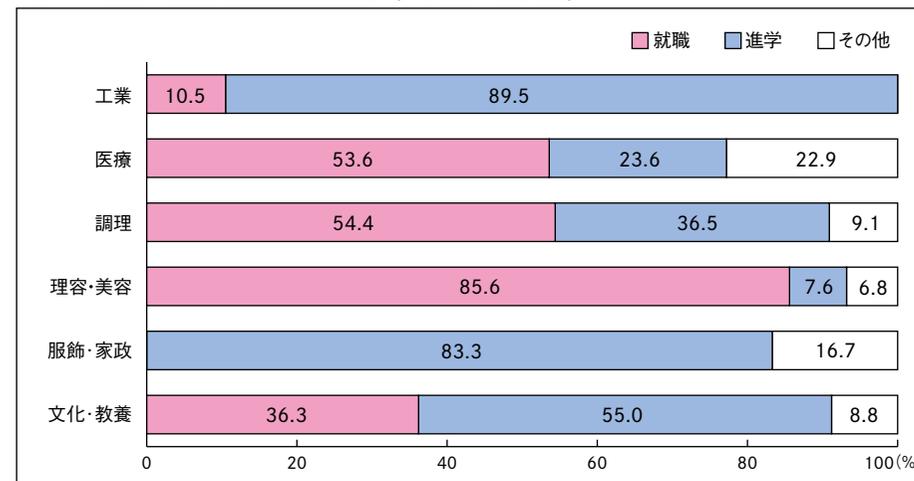
2024年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2024年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2024年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



「15～19歳」が入学者の半数近く

外国人学校と日本語学校を除く各種学校の課程の生徒数を年齢別に見ると、「15～19歳」が最多で47.0%。昼間部では47.5%、夜間部では46.4%で、昼・夜間とも全体の半数近くになる。「15～19歳」の内訳では、昼間部は「18歳」(29.6%)、夜間部は「17歳」(39.3%)が最も多く、これらのデータから各種学校のみにある「学習・補習・予備校」入学者の動向が窺える。夜間部は現役合格を、昼間部は既卒から合格を目指す受験生が多いということだろう。なお、夜間部のダブルスクール生は全体の54.5%を占める。

一方で、「20歳以上」の合計は38.7%。昼間部に限ると43.8%になり、各種学校が予備校等だけでなく幅広い学びのニーズに応えていることがわかる。

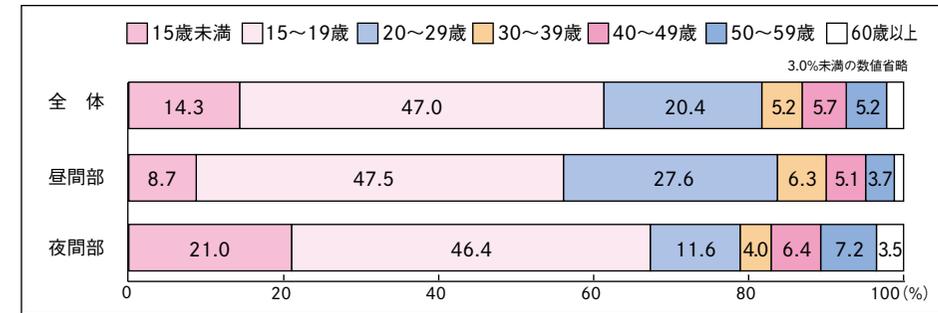
外国人学校卒業者の国内進学率が4割を超える

外国人学校も各種学校のみにある課程である。2023年度の間外国人学校を卒業した者の進路で最も多いのは「日本国内で進学」の40.5%。国内進学はコロナ禍の影響が大きく、2020年には13.4%まで落ち込んだが徐々に回復しており、今年度は「海外で進学」37.3%を上回った。国内が中心と見られる「就職」との合計は59.0%で、外国人学校卒業者のほぼ6割が、日本で進学・就職している。

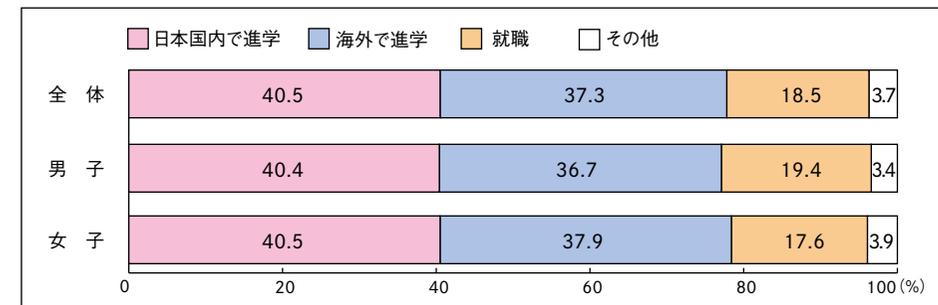
日本語学校の入学者・卒業者の状況を見ると、入学者の出身国・地域は中国、ベトナム、台湾の順に多いが、1位の中国は前年比6.9ポイント減少し、ベトナムと台湾がそれぞれ1.3ポイント増、1.0ポイント増と上昇している。さらに今年度は4位のミャンマーが2.6%から4.7%に拡大した。2021年以降、国内情勢の不安定さを背景に、来日するミャンマー人が急増したことの影響と見られる。

2024年3月に日本語学校を卒業した者の進路は、「日本国内で進学」が67.6%。前年より3.7ポイント減少したが、その分「日本国内で就職」(12.4%)が4.2ポイント増加し、「卒業後も日本に留まる者」の割合はむしろ増えている。進学先は専門学校が30.3%、大学が28.9%で、3年ぶりに専門学校が大学を上回った。好調な就職市場を背景に、実践的な職業教育を行う専門学校が支持されているのに加え、専門学校卒業生の門戸が広がったことも理由だろう。2023年6月から専門学校の「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」制度が始まり、同課程を修了した留学生の在留資格変更(留学から就労)が大学生等と同様に柔軟に審査されるようになった。

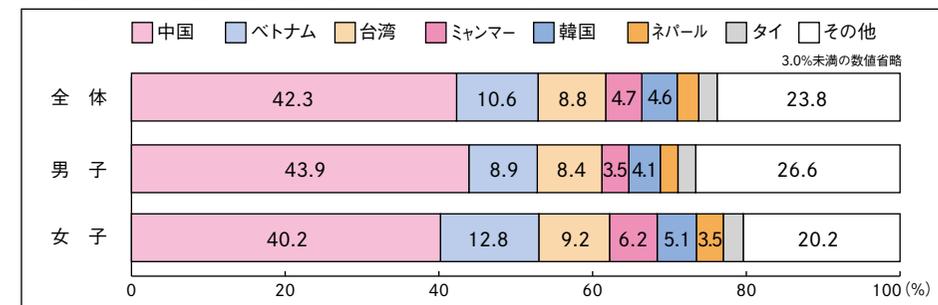
2024年4月～5月入学者の年齢別内訳(外国人学校と日本語学校を除く)



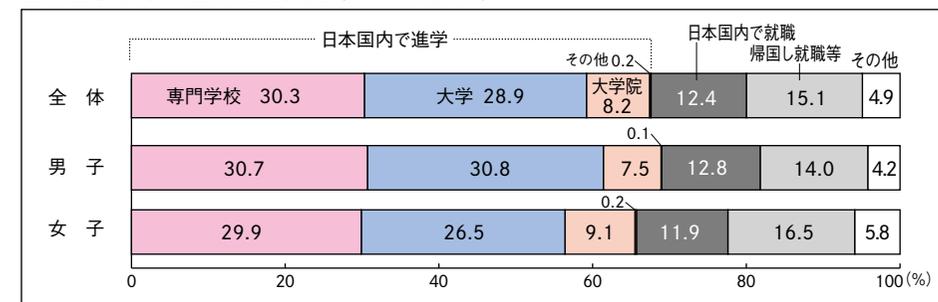
外国人学校卒業者の進路状況(2023年度間)



日本語学校入学者の出身国・地域内訳(2023年10月と2024年4月入学者の合計)



日本語学校卒業者の進路状況(2024年3月卒業)



都内の専修学校・各種学校の学納金

都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	192	777	47	189	26	1,231	1,558	790
		134	347	15	90	14	600	1,030	390
	自動車整備	228	506	277	233	60	1,304	1,506	880
	情報処理、IT	210	657	145	170	45	1,226	1,693	463
		75	322	84	82	20	583	706	460
	電気・電子、機械、その他	207	746	125	164	39	1,281	1,500	970
		153	376	135	103	33	801	990	706
工業関係	ゲーム、CG	214	841	144	200	53	1,452	1,693	980
		50	320	-	50	40	460	1校	-
	その他	200	606	283	249	44	1,382	1,594	1,218
農業関係		50	320	-	50	40	460	1校	-
	バイオテクノロジー、その他	163	606	194	107	75	1,145	1,400	820
医療関係		50	620	410	198	-	1,278	1校	-
	看護	223	739	84	178	66	1,290	2,590	500
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	298	710	318	136	78	1,539	1,690	1,350
		317	505	277	105	-	1,204	1,260	1,151
	理学療法、作業療法	344	934	159	285	58	1,781	2,060	1,350
		338	881	154	244	94	1,710	1,900	1,440
	柔道整復	274	1,111	70	108	34	1,597	1,836	1,300
		213	995	53	118	29	1,406	1,575	1,110
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	357	1,184	39	151	36	1,781	2,570	1,300
		433	1,092	33	196	36	1,790	2,570	1,110
医療関係	歯科技工、歯科衛生	220	669	192	38	57	1,177	1,750	850
		200	535	155	35	27	952	1,200	820
医療関係	その他	164	922	75	102	174	1,437	2,090	427
		50	613	147	134	110	1,053	1,264	841
衛生関係	栄養、調理	181	650	361	235	78	1,506	2,170	850
		150	318	239	115	16	838	1,190	558
	製菓	204	668	498	217	136	1,723	3,200	1,130
		-	-	-	-	-	-	-	-
衛生関係	理容、美容	118	553	191	211	284	1,357	2,096	662
		125	366	116	167	431	1,205	1,534	945
衛生関係	その他	95	633	220	172	214	1,334	1,979	615
		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・社会福祉関係	保育、教育	160	708	62	158	88	1,176	1,951	500
		193	425	13	125	87	843	920	710
	介護福祉	166	665	93	168	62	1,154	1,360	815
		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・社会福祉関係	社会福祉	108	803	110	48	130	1,200	1,490	960
		100	710	209	140	50	1,209	1,260	1,158
教育・社会福祉関係	その他	160	732	82	134	103	1,211	1,490	1,020
		100	740	210	160	-	1,210	1校	-
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	166	704	59	156	64	1,150	1,450	620
		80	640	40	50	60	870	1校	-
	旅行、ホテル、観光	85	833	64	196	61	1,240	1,598	520
		67	555	-	102	5	728	770	677
商業実務関係	医療秘書、医療管理事務	143	727	61	139	71	1,140	1,280	997
		-	-	-	-	-	-	-	-
商業実務関係	その他	110	788	69	68	120	1,155	1,450	825
		-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	服飾・家政	199	646	22	145	147	1,159	1,513	580
		106	358	60	63	51	638	1,612	423
文化・教養関係	語学	124	854	10	141	31	1,159	1,570	750
		50	420	-	60	2	532	1校	-
	美術、デザイン、写真	160	737	106	175	41	1,219	1,693	750
		111	390	40	76	22	639	795	460
	音楽、演劇、映像、放送	181	859	116	241	28	1,425	1,693	1,000
		200	480	128	150	-	958	1校	-
	法律行政	180	657	93	134	96	1,161	1,280	620
		80	640	40	50	60	870	1校	-
	スポーツ	141	798	54	108	159	1,260	1,550	600
		-	-	-	-	-	-	-	-
	動物	186	672	98	271	104	1,331	1,672	1,040
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	191	836	112	149	34	1,322	1,490	1,000
	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	112	727	67	163	94	1,163	1,598	803	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本語科	96	663	40	79	33	911	1,473	730	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均		181	736	128	172	85	1,301	3,200	427
		185	568	91	115	51	1,010	2,570	390

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	1校	-	
医療関係	258	512	108	116	39	1,033	1,950	654	
衛生関係	調理	138	511	246	149	73	1,116	1,515	696
		147	353	230	83	80	893	1,125	760
	製菓	160	480	280	144	133	1,197	1校	-
		180	330	380	185	197	1,272	1,274	1,268
衛生関係	理容、美容	133	504	186	141	43	1,006	1,197	796
		-	-	-	-	-	-	-	-
商業実務関係	200	492	-	153	45	890	1校	-	
服飾・家政関係	110	715	-	83	105	1,013	1,612	696	
文化・教養関係	134	546	110	214	17	1,021	1,136	796	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	148	540	148	151	53	1,039	1,950	654	
	163	342	305	134	138	1,082	1,274	760	

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
文化・教養関係(予備校)	87	934	22	-	10	1,054	3,140	650
	20	465	140	-	-	625	1校	-

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額		
医療関係	400	753	317	217	-	1,687	2,080	1,200		
	600	760	120	300	-	1,780	1校	-		
商業実務関係	-	-	-	-	-	95	98	89		
文化・教養関係	予備校等	100	1,457	-	-	1,557	2,950	820		
		-	-	-	-	-	-	-		
文化・教養関係	その他	85	412	40	83	61	680	1,780	90	
		37	138	-	10	3	188	400	75	
	日本語学校	(午前)	62	657	1	39	48	807	1,669	294
		(午後)	64	676	1	40	43	824	1,720	294
		(全日)	64	759	25	56	31	936	1,240	720
外国人学校	204	1,224	25	184	161	1,798	4,010	216		
総平均	73	669	13	48	44	847	2,950	90		
	103	207	17	47	1	376	1,780	75		

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

調査研究事業部の調査から(都内の専修学校・各種学校の学納金)

調査研究事業部の調査から(都内の専修学校・各種学校の学納金)

情報公開は約9割、自己点検自己評価は約8割が実施

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。なかでも「自己点検自己評価」は、改正学校教育法が施行される2026年度から大学と同等の項目での評価が義務付けられるようになり、さらに厳格化される。また、大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも義務化される見通しが強く、かねてより推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

情報公開は今年度までに88.0%が実施。「これから行う予定」(10.3%)も含めると98.3%になり、100%達成が目前である。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は31.5%。情報公開の方法を紙とWeb媒体に分けると、インターネットホームページ上に開示する割合が79.9%で、ファイルや印刷冊子、広報誌などの紙媒体の合計28.3%を大きく上回っている。

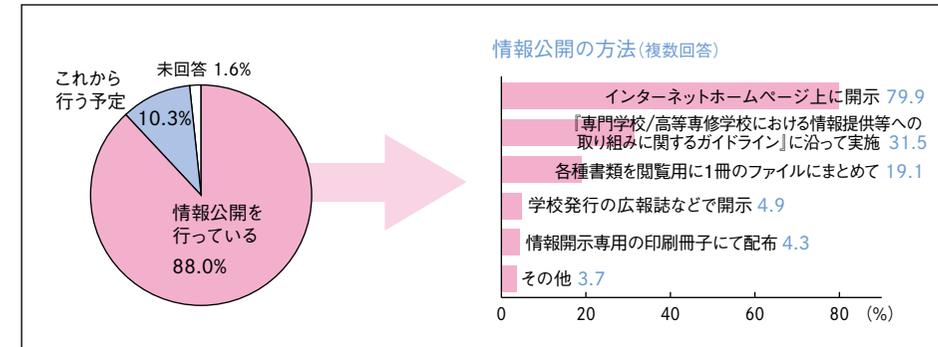
自己点検自己評価にすでに取り組んでいる率は79.1%。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構(現・職業教育評価機構)のマニュアルに沿って進めている学校が9割(91.4%)を超える。文部科学省は自己点検自己評価の厳格化にあたり、ガイドラインの改訂を進めている。

学校関係者評価は6割近くが実施

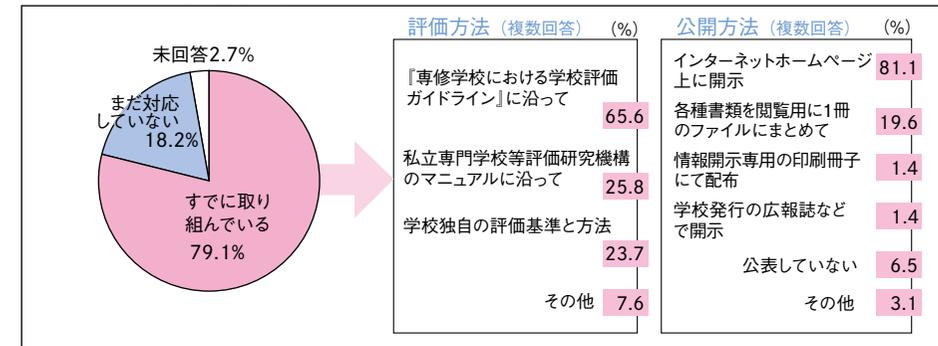
学校関係者評価をすでに実施しているのは58.7%。4割近くの37.2%がまだ対応していない。学校関係者評価は努力義務ではあるが、職業実践専門課程および高等教育の修学支援制度の対象機関校では義務化され、また外国人留学生キャリア形成促進プログラムなどの新課程や職業訓練の指定講座なども、ほとんどが認定要件に職業実践専門課程を定めている。記述回答では、「情報公開を念頭に置き、より高い基準を設定して学校関係者評価を実施している」など積極的に取り組む様子が窺えたが、未対応校には早急な実施が望まれる。

第三者評価は74.2%が「当面受ける予定はない」と回答。そのうち3割が「第三者評価実施の必要性を感じない(必須ではない)」を理由に上げているが、少なくとも職業実践専門課程認定校が義務化される可能性は大きい。また職業教育の適正な評価には、第三者による「分野別評価」が必要不可欠という声も高まっている。

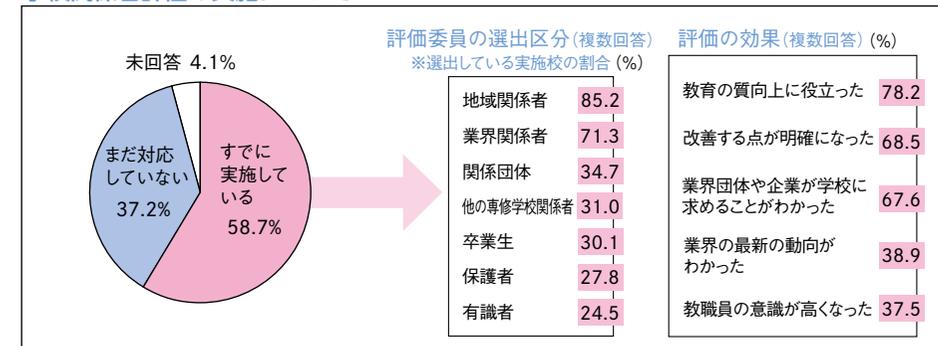
情報公開について



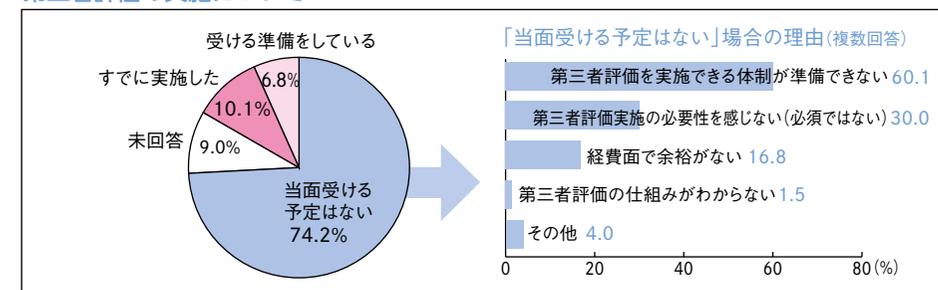
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



専修学校における企業内実習実施状況

いずれの修業年限でも 8 割以上が企業内実習を実施

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程では「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つになっている。ここでは企業内実習の実施状況における調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いて算出した「実施率」は、4年制学科が100%。本調査の回答校で4年制学科を設置している専門学校は全て実施している。3年制学科が96.4%、2年制学科が83.0%で、修業年限の短い1年制学科でも8割が実施している。なお企業内実習は学年をまたいで複数回行われる場合もあるため、1年制を除き合計は100%ではない。

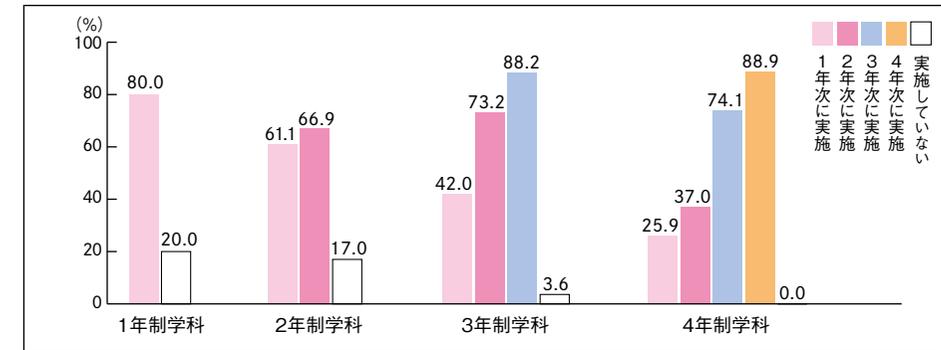
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に131 → 218 → 490 → 598 時間となる。総授業時間数に占める割合は3年制の17.6%が最も高く、次いで4年制学科の16.2%である。

「旅行・ホテル・観光」の実施率が上昇

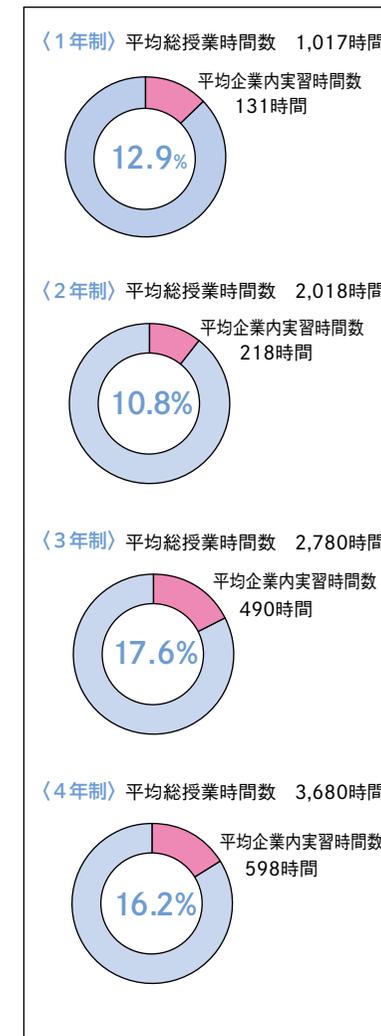
分野系統別の実施率では「バイオテクノロジー」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学療法、作業療法」「医療<その他>」「介護福祉」「社会福祉」「医療秘書、医療管理事務」の7系統が100%である。実習が必須の医療系統が多いが、工夫している点としては「1年次から病院見学を行い、患者や働く環境への理解を促している」「臨地実習に備えて学内実習を行っている」など、企業内実習に向けて段階的に準備しているという回答が目立った。なお「看護」は、臨床実習の代わりに認められている学内実習を企業内実習と見なせずにカウントしない回答校もあるため、95.0%になっている。そのほか、例年100%に近かった「旅行・ホテル・観光」は、前年84.6%に落ち込んだが、今年度は93.3%まで回復している。また「ゲーム・CG」は前年の33.3%から70.0%に急伸した。技術革新が加速する同業界では若手が即戦力として活躍していることから、制作会社などでの実習が増えていると見られる。

一方、実施率が50%に満たないのは7系統。多くが公務員を目指す「法律行政」をはじめ、「簿記・ビジネス・IT」「美術、デザイン、写真」など学びの特性から企業内実習をそれほど必要としない系統が多い。

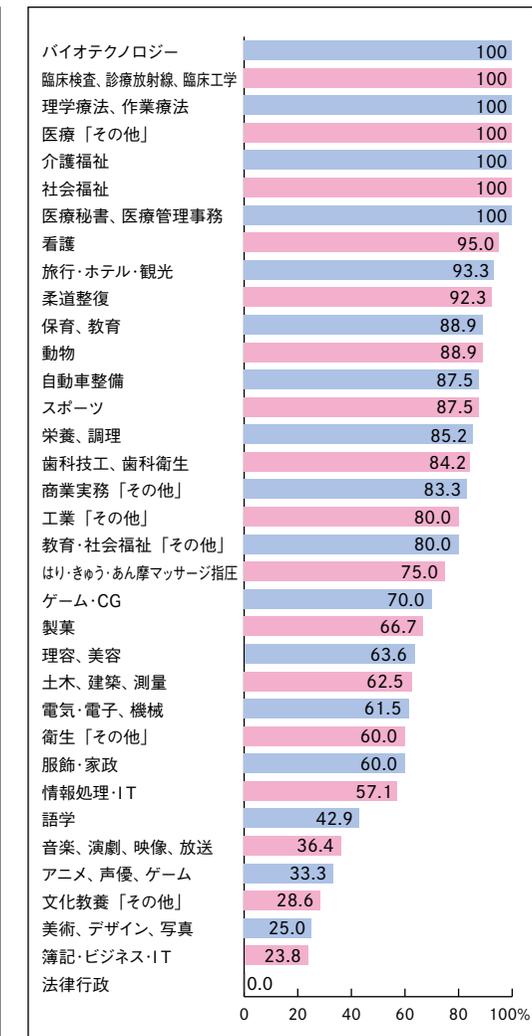
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率（専門課程のみ）



令和6年度 専修学校教育白書

発行日 令和7年3月31日

発行人 多 忠貴（会長）

編集人 山崎 薫（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL.03-3378-9601 FAX.03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail info@tsk.or.jp
